2019年度通常枠　中国5県休眠預金等活用コンソーシアム休眠預金活用事業

事後評価報告書

2023年3月

中国5県休眠預金等活用コンソーシアム

目次

1. 基本情報 2
2. 包括的な支援プログラム概要 3
3. 事後評価実施概要 6
4. 事業の実績 8
5. アウトカムの分析 23
6. 成功要因・課題 31
7. その他深堀検証項目 32
8. 結論 33
9. 提言 33
10. 知見・教訓 34
11. 資料（別添） 39

1. 基本情報

資金分配団体名	中国5県休眠預金等活用コンソーシアム （構成団体） 公益財団法人とっとり県民活動活性化センター 公益財団法人ふるさと島根定住財団 NPO 法人岡山 NPO センター NPO 法人ひろしま NPO センター（幹事団体） NPO 法人やまぐち県民ネット21
資金分配団体事業名	中国5県休眠預金等活用コンソーシアム休眠預金活用事業
事業の種類	草の根活動支援事業
実施期間	2019年11月～2023年3月
事業対象地域	中国地方

2. 包括的な支援プログラム概要

(1) 事業によって解決を目指す社会課題と想定される直接対象グループ

【島根県実行団体：たすき株式会社】

事業名	場を通じた多世代・多業種の関わり合いとコレクティブな支援から、まちにチャレンジや生業を増やす事業
助成申請額	20,000,000円
事業によって解決を目指す社会課題と想定される直接対象グループ	三新塔地区の住民／チャレンジ支援セクター関係者、100名ほど
地域が抱える社会課題	地域内の若者のニーズに合致するような企業・求人がない、地域外の企業が活用できるスペースが少ないなど、地域内に魅力的な働く場所が少ないため、若者の人材流出が進んでいる。 チャレンジ支援の連携、より一層の強化によるコレクティブインパクトが必要とされている。
中長期のアウトカム[成果目標・実績]	三新塔地区において、住民やチャレンジ支援セクター関係者などが、持続的で自律的な賑わいの創出を実現できる地域・社会になる。
課題解決に向けた事業内容	人とチャレンジの行き交う拠点施設を開設。「場」と「仕組み」の両面で若者を支援

【岡山県実行団体：認定 NPO 法人子どもシェルターモモ】

事業名	児童養護施設等を退所後に困難を抱えた若者支援の充実・強化事業
助成申請額	20,000,000円
事業によって解決を目指す社会課題と想定される直接対象グループ	児童養護施設等の社会的養護経験者、100名以上

地域が抱える社会課題	児童養護施設や自立援助ホームなど「社会的養護」とよばれる公的支援のもとで育った子ども・若者たちは、虐待のトラウマやさまざまなハンディを抱えながら、生きていかざるを得ない状況にある。 そのため、困難に遭遇したときに相談できる先がなく、社会からの孤立、生活の破たんなど、さらなる困難を抱え込んでしまう場合が多い。
中長期のアウトカム［成果目標・実績］	岡山において、社会的養護のもとで育った子ども・若者たちが、社会で孤立せず、一人ひとりが生きがいを持ち、地域生活を送ることができるようになる。
課題解決に向けた事業内容	アフターケア事業の拠点を整備し支援を充実。関連機関との支援ネットワークも構築

【広島県実行団体：NPO 法人湯来観光地域づくり公社】

事業名	湯来町の課題を解決する、収益性の高い観光モデル構築事業
助成申請額	10,000,000円
事業によって解決を目指す社会課題と想定される直接対象グループ	湯来町の住民、湯来町の事業者、約5,700人
地域が抱える社会課題	湯来町の柱の産業であった林業・酪農業・観光業が「収益率の低さ」と、厳しい状況を巻き返していく「人材の不足」、そして「アクセスの悪化」も要因となり、産業として成立しなくなった。 仕事がないことで人口流出は止まらず、少子高齢化が加速。移住希望者はいても、情報が一元化されていないため、住みたいと思った時に情報を提供できない。
中長期のアウトカム［成果目標・実績］	広島市佐伯区湯来町において、アドベンチャーツーリズムや温泉街再生を基盤に雇用が増え、今後を担う人材が湯来町に定住。U ターンも含め、子育て世帯が増え、学校主地域の意向に即した残し方で決着。観光客増により交通アクセスの維持が図られ、住民も湯来町の未来に自信を持ち、持続可能な地域・社会になる。
課題解決に向けた事業内容	アドベンチャーツーリズムを柱に湯来町の自然や文化にふれるツアーを造成

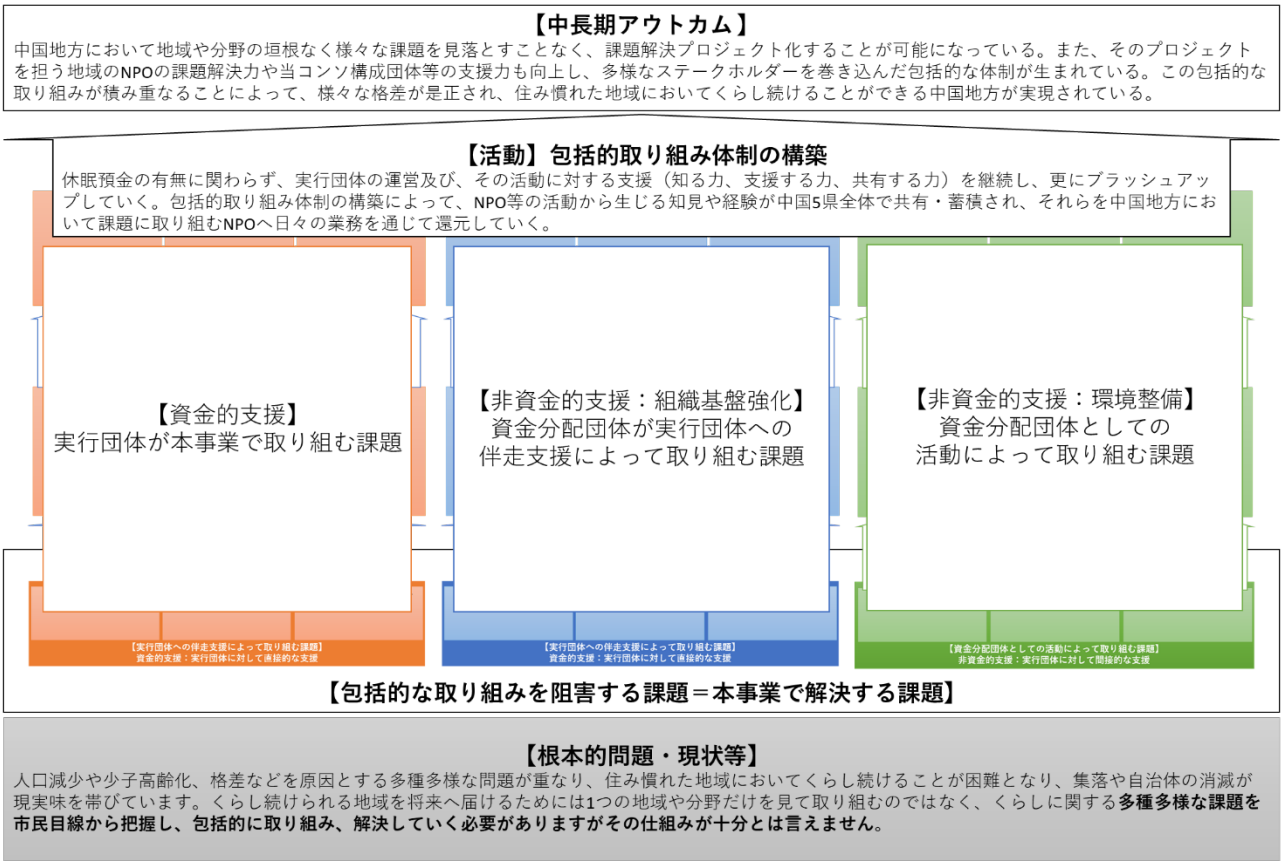
【広島県実行団体：NPO 法人 NPO 狩留家】

事業名	狩留家特産「狩留家なす」の物流センターを整備し地域の活性化を推進する
助成申請額	10,000,000円
事業によって解決を目指す社会課題と想定される直接対象グループ	狩留家地区住民、1,350人
地域が抱える社会課題	少子高齢化による人口減少が続き、暮らしを支えるさまざまなサービスや働く場が失われ、地域の活力が衰退している。 働く機会や地域活力拡充のため「狩留家なす」事業を開始し、順調に出荷本数や参画住民が伸びてきたが、選果場の処理能力が限界を迎え、事業拡大が困難な状況にあり、適切な目標を示せないといった負の循環から抜け出せないでいる。
中長期のアウトカム［成果目標・実績］	「狩留家なす」事業を中心に地域の稼ぐ力が向上し、主体的に参画する「狩留家人（ジン）」が増加。「やればできる」というポジティブな雰囲気が醸成され、さらなる人の参画を促す好循環が生まれる。その利益や住民の参画により、「何もない」と言われ続けた地域の活力と

	経済の好循環が加速し、自立した持続可能な狩留家（住民自治の達成）を実現。
課題解決に向けた事業内容	「狩留家なす」の安定供給と販路拡大のため、物流センターを完備し、農業研修を実施

(2) 事業の概要（中長期アウトカム・短期アウトカム・活動）

① 中長期アウトカムと根本的問題・現状等

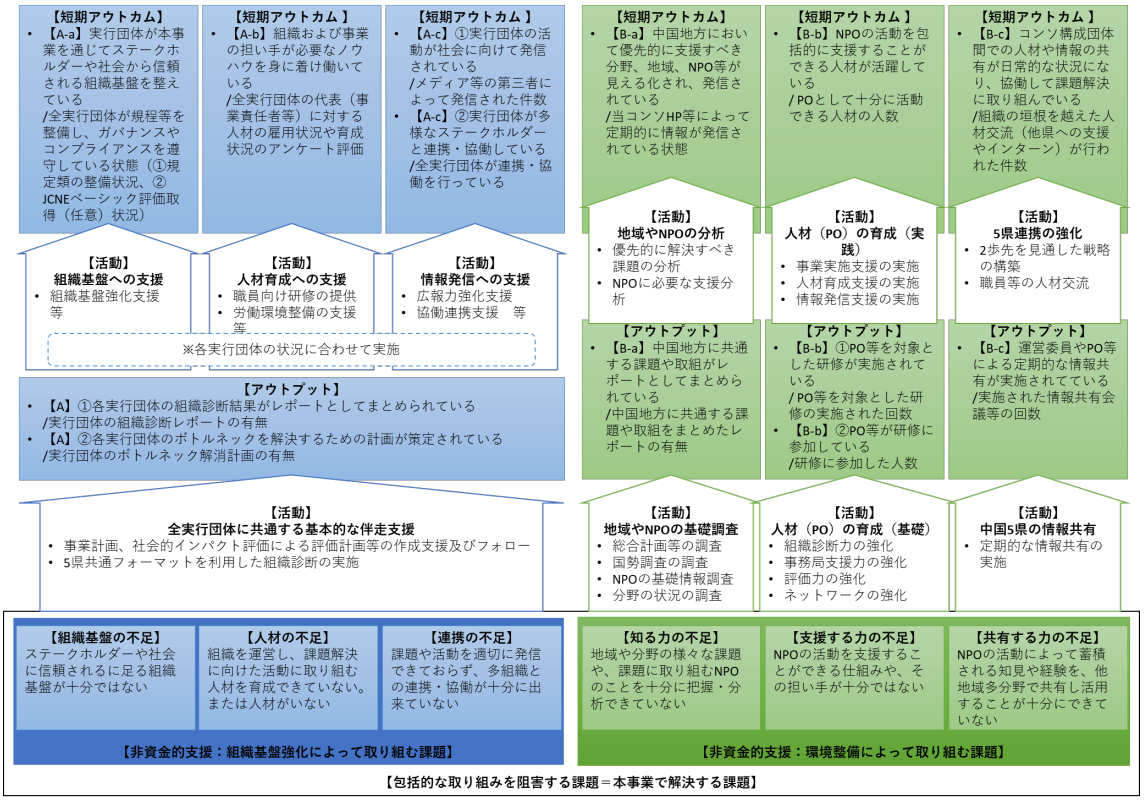


【根本的問題・現状等】

人口減少や少子高齢化、格差などを原因とする多種多様な問題が重なり、住み慣れた地域においてくらし続けることが困難となり、集落や自治体の消滅が現実味を帯びています。くらし続けられる地域を将来へ届けるためには1つの地域や分野だけを見て取り組むのではなく、くらしに関する**多種多様な課題を市民目線から把握し、包括的に取り組み、解決していく必要がありますがその仕組みが十分とは言えません。**

② 資金支援の短期アウトカム、アウトプット、活動等

③　非資金的支援の短期アウトカム、アウトプット、活動等



(3) 出口戦略

① 資金分配団体の出口戦略

前提として、中国5県休眠預金等活用コンソーシアムは休眠預金を有効活用するための事業体です。各構成団体の通常業務との相乗効果を狙い重要な事業として位置付け取り組んでいますが、休眠預金を活用した事業の有無に関わらず中間支援の機能をはたしていきます。

1) 資金を自ら調達できる環境の整備

休眠の成果やノウハウを活用して更なる信頼を獲得し、自前の助成事業の資金調達に繋げます。

2) 事業、組織の自走化

事務やシステムなどについて業務フローを適時見直しながら自走化（効率化）を目指します。一方で、伴走支援など対象や機会によって柔軟な対応が求められる事業については自走化（効率化）が成果に結びつくものではないと判断し、自走化（効率化）を考えていません。

3) 社会の諸課題が自律的かつ持続的に解決される仕組みの構築

その課題や取り組みが社会の当たり前になる（市場が成立する）ことが解決した姿だと考えます。そのために、チャレンジを繰り返し、成果を積み重ねていきます。

4) 公的施策としての制度化

当コンソ構成団体は政策提言もその業務の1つとしています。問題を顕在化し議員等への働きかけを行います。

② 実行団体の出口戦略

民間活動の自立した担い手の育成、資金調達、事業・組織の自走化については、資金提供契約前の計画ブラッシュアップの段階から、実行団体と出口戦略を共有した上で準備を進めます。特に資金調達については、収益を上げることが可能な事業においては審査においてもその実現性を図り、収益を上げることが困難な事業においては、ファンドレイジング計画の策定および実施支援や行政・企業等への働きかけ支援等の伴走支援を実施する想定です。なお、当コンソには認定ファンドレイザーおよび準認定ファンドレイザーが多数在籍しております。社会の諸課題が自律的かつ持続的に解決される仕組みについては、本申請書の中長期アウトカムにお示しした、包括的なアプローチとその積み重ねを実行団体とも連携・協働しながら継続することだと考えています。

3. 事後評価実施概要

(1) 実施概要

① 事後評価の目的

■実行団体にとって

・持続可能な組織や事業になる

・信頼性が向上する

・連携・協働パートナー、会員や寄付者等のファン、受益者が拡大する

■資金分配団体にとって

・構成団体の県域を越えた連携・協働がさらに促進する

・ともに悩み、学び、お互いの顔が見える関係性が深まり信頼関係が向上する

・事業を行う上での共通理解が深まる

② 価値判断に用いるデータ等

・アウトプット・アウトカム実績表

・実行団体向け事後評価アンケート

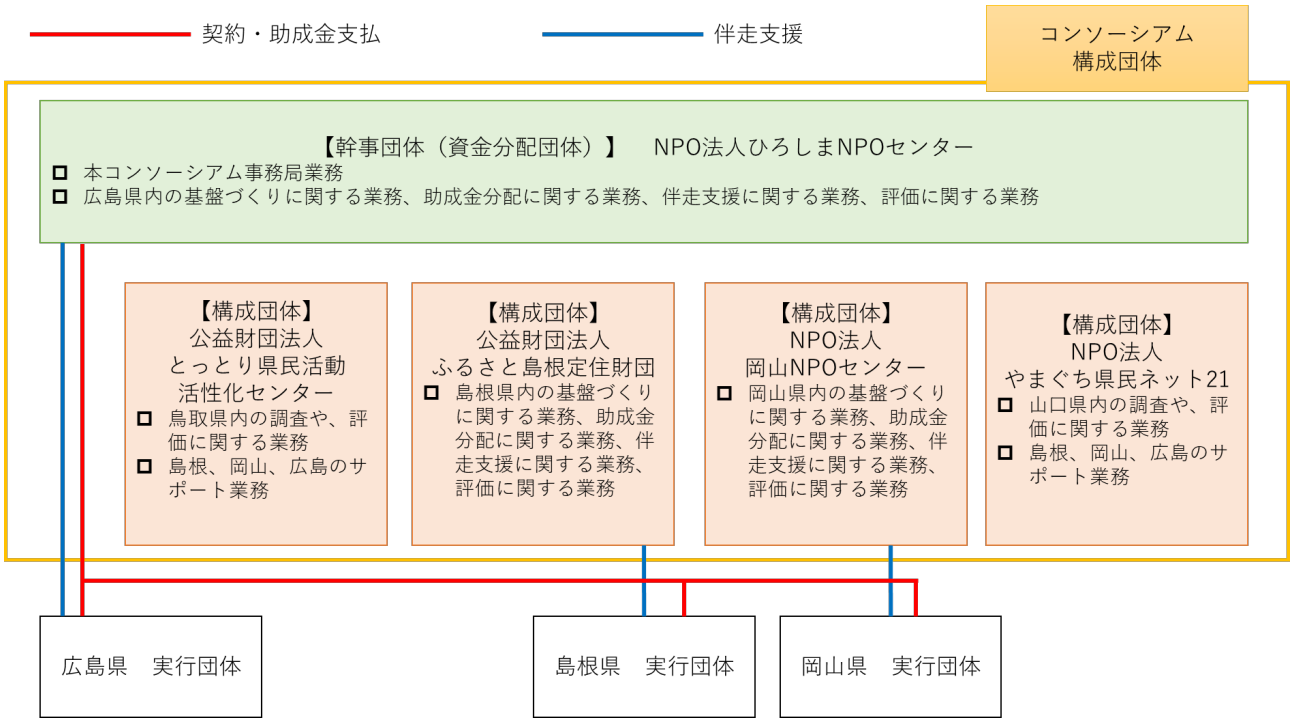
・PO による実行団体ステークホルダーインタビュー

・PO 向け事後評価アンケート

・中国5県休眠預金等活用コンソーシアム休眠預金活用事業報告書

・中国5県休眠預金等活用コンソーシアム休眠預金活用事業報告会

(2) 実施体制



・実行団体の伴走支援を担当する島根、岡山、広島の担当者が中心となり事後評価を実施しました。

・評価の専門性と客観性を高めることを目的に評価アドバイザーを招き、各種アドバイスをいただきました。

■評価アドバイザー

多摩大学社会的投資研究所　研究員　小林立明氏

4. 事業の実績

(1) インプット

① 人材（主に活動していたメンバーの人数や役割など）

※役職については2023年3月時点

■運営委員会

公益財団法人とっとり県民活動活性化センター　理事長　毛利葉

公益財団法人ふるさと島根定住財団　事務局長　細田浩之（2022年1月21日から）

公益財団法人ふるさと島根定住財団　課長　森山忍（2022年1月21日まで）

NPO 法人岡山 NPO センター　代表理事　石原達也

NPO 法人ひろしま NPO センター　専務理事・事務局長　松原裕樹　※代表

NPO 法人やまぐち県民ネット２１　理事　伊藤彰

■担当 PO

公益財団法人ふるさと島根定住財団　課長　森山忍（2022年3月31日まで）

NPO 法人まちづくりネットワーク島根　理事　森山忍（2022年6月1日から）

公益財団法人ふるさと島根定住財団　主事　佐々木太一（2022年4月1日から）

NPO 法人岡山 NPO センター　参観推進センター主任アドバイザー　北内はるか

NPO 法人岡山 NPO センター　参画推進センター所長　西村こころ

NPO 法人ひろしま NPO センター　常務理事・総務部長　山本裕二

NPO 法人ひろしま NPO センター　理事・プロジェクトマネジャー　増田勇気

NPO 法人ひろしま NPO センター　理事・プロジェクトマネジャー　松村渉

■外部人材

評価アドバイザー兼外部評価者　多摩大学社会的投資研究所　研究員　小林立明氏

外部評価者　中国労働金庫 営業統括部 営業企画課　課長　小玉武雄氏

外部評価者　認定 NPO 法人茨城 NPO センター・コモンズ　常務理事・事務局長　大野覚氏

外部評価者　NPO 法人 ETIC.　事業本部 兼 ローカルイノベーション事業部　広報・寄付担当／シニアコーディネーター　木村静氏

② 資機材（主要なもの）

■2020年度

広島担当者用 PC　202,800円、島根担当者用 PC　229,680円

■2022年度

広島業務補佐用 PC　145,320円、岡山 PO 用 PC　251,900円、島根 PO 用 PC　208,800円、岡山 PO 用 PC　194,380円

③ 経費実績（助成金の合計）

	契約当初の計画金額	清算額	実際に投入した金額との差異
実行団体助成（事業費）	60,000,000円	59,782,599円	217,401円
実行団体助成（事業費、緊急支援枠）	5,212,160円	5,212,160円	0円
実行団体助成（評価関連経費）	3,000,000円	2,827,950円	172,050円
管理的経費	10,506,480円	10,009,534円	496,946円
管理的経費（緊急支援枠）	850,000円	850,000円	0円
PO 関連経費	27,857,000円	24,857,000円	3,042,144円
評価関連経費	3,842,000円	2,784,410円	1,057,590円
総額	111,267,640円	106,323,653円	4,943,987円

④ 自己資金

	契約当初の自己資金の計画金額	精算額	実際に投入した金額との差異
管理的経費	1,521,160円	1,373,048円	148,112円

資金調達についてはひろしま NPO センターの内部留保を充てた。

(2) 活動とアウトプットの実績

① 資金的支援のアウトプット

資金分配団体としての資金的支援アウトプットについては、当初は目標値/目標状態を絶対値で測る計画としていた。分野や地域が異なる事業を扱うコンソ・バラエティ型の本事業においては、目標値に大きな開きが生じるなど、絶対値による評価では適切に資金的支援の結果や成果を測れないことが分かり、その問題を解消するために相対値による評価を行うこととした。

【目標値】　実行団体の目標値・状態の達成度を5段階評価し、その平均が4以上。

（5段階評価）

5 ：目標の125%以上

4 ：目標の100%以上

3 ：目標の75%以上

2 ：目標の50%以上

1 ：目標の50%未満

アウトプット	【A-a】実行団体によってハード（施設や備品等）が整備されている。	
指　標	整備されたハード（施設や備品）の数	
5段階評価	全体平均：3．83	（内訳） ✓ たすき：3 ✓ モモ：4 ✓ 湯来：4 ✓ NPO 狩留家：4
考　察	本事業においては、休眠預金だからこそ実施できる大きな投資・資金投入を最大限生かすため、実行団体にはハードの支援とハードを活用した事業の持続化を柱の1つとした。 ハードの整備については、適切な物件が見つからない、土地造成に想定以上の手間がかかる、資材や人材不足による施工業者の遅れなどがあり、達成時期が遅れる団体もあったが、結果的に全ての実行団体がほぼ計画通りに整備することができた。 たすきについて評価が3となっているが、これはコロナ禍による利用者減への対応（ワークスペースの座席数の縮小）が原因であり、事業の実施に影響を与えるものではない。	

アウトプット	【A-b】実行団体がハード（施設や備品等）を活用し、直接対象グループに益をもたらす（の課題を解決する）事業が行われている。	
指　標	①実施された事業の件数 ②益を受けることができた直接対象グループの人数や団体数	
5段階評価	✓ 全体平均：2．8	（内訳） ✓ たすき：3 ✓ モモ：5 ✓ 湯来：2.33 ✓ NPO 狩留家：1.67
考　察	整備したハードをどの程度活用することができたかについては、コロナ禍の影響を大きく受けることとなった。特に湯来、NPO 狩留家の2団体については、活用の指標が外部からの利用者（イベント参加者やアクティビティ利用者）だったため、当初目標に大きく届かない結果となった。NPO 狩留家については、ハード整備が外的要因（土地の状況が想定以上に悪く土地造成に時間がかかった　等）で大幅に遅れ、ハード活用が最終年度だけになったことも理由にある。 事業期間内の達成については目指した結果とならなかったが、いずれの団体も継続して事業に取り組んでいくことを表明しており、コロナ禍が明ける今後はより活用されていく予定。	

アウトプット	【A-c】実行団体によるアプローチによって、直接対象グループが実行団体の取り組みを知っている。または参画している。	
指　標	実行団体やその活動に参画した直接対象グループの人数や団体数	
5段階評価	全体平均:4．14	（内訳） ✓ たすき:4 ✓ モモ:- ✓ 湯来:3.5 ✓ NPO 狩留家:4.67
考　察	アウトプット【A-b】がハードの活用による事業実施を測る指標だったことに対して、【A-c】は受益者/団体への働きかけについて測った。そのため地域住民や関係者等が指標の対象となり、結果としてコロナによる影響をあまり受けなかった。いずれの団体も本事業に向き合い積極的に活動を行っており、ほぼ計画通りに結果を出すことができた。 コロナ禍でなければ、アウトプット【A-b】についても一定の結果を示すことができたと評価している。	

アウトプット	【B-a】実行団体の活動が適切なツールで発信されている。	
指　標	①新規に取り入れた、または再整備した情報発信ツールの種類 ②情報発信した件数	
5段階評価	全体平均:2．83	（内訳） ✓ たすき:1 ✓ モモ:- ✓ 湯来:5 ✓ NPO 狩留家:2
考　察	情報発信ツールの再整備については、いずれの団体もHP・SNSのリニューアルやチラシの作成などで計画通りに整備することができており、計画通りに実施できている。一方で地域のブランド戦略策定や、空家事業への参入など、意欲的な指標を立てた事業については想定する結果とはならなかった。 大きく2つの原因があると考えており、1つは達成するためのハードルが高かったことや、事前の想定が甘かったなど計画（指標や目標値）そのものに無理があったと考える。もう1つは専門性が高く、資金分配団体 PO の支援が十分ではなかったと考える。NPO 狩留家については専門家を招聘してブランド戦略について学ぶなどの手を打ち伴走支援を繰り返したが、実行団体および資金分配団体の双方が納得できるブランド戦略の策定とはならなかった。	

アウトプット	【B-b】実行団体による情報発信を通じてリアクションのあった潜在的なファンや事業パートナーとコミュニケーションが取れている。	
指　標	コミュニケーションを取ることができたファンや事業パートナーの数	
5段階評価	全体平均:4	（内訳） ✓ たすき:1 ✓ モモ:5 ✓ 湯来:4.67 ✓ NPO 狩留家:3
考　察	モモと湯来については目標を大きく超える結果となった。モモについてはボランティアや関係機関との勉強会や研修を計画以上に積極的に実施しており、包括的な支援体制を地域に生み出すことができ、さらに発展していくものと認識している。たすきについては、空家に関する情報提供などを指標としていたが、空家事業への参画ができなかったため、この結果となった。空家事業の優先度を下げることは実行団体と資金分配団体の間で合意しており、5段階評価では低い結果ではあるが、事業全体としての影響はほぼないものと認識している。	

アウトプット	【B-c】つながりが生まれたファンや事業パートナーが参画（力を発揮）できる機会が提供されている。	
指　　標	ファンや事業パートナーが参画（力を発揮）できる機会の数	
5段階評価	全体平均：3．4	（内訳） ✓　たすき：3 ✓　モモ：5 ✓　湯来：3.5 ✓　NPO 狩留家：2
考　　察	モモについては、ボランティア登録者が16件あり、目標以上の結果となっている。一方でボランティアと活動現場のマッチングは容易ではなく、改めてボランティアコーディネートの難しさもわかり、引き続きの検討を行っている。NPO 狩留家については物流センターの完成が最終年度にずれ込んだことと、コロナ禍によるイベント自粛が大きく影響し、目標以下の結果となった。	

② 非資金的支援のアウトプット

本事業の非資金的支援は、伴走支援と環境整備の2軸で実施した。

1） 伴走支援

アウトプット	①各実行団体の組織診断結果がレポートとしてまとめられている	
指　　標	実行団体の組織診断レポートの有無	
目標値 実績値	【目標値】 すべての実行団体に対して組織診断が実施されている	【実績値】 全ての実行団体に対して組織診断を実施し、レポートがある
考　　察	本事業における PO の役割は非常に多岐にわたる。また、コンソーシアムであることから実行団体への支援についても構成団体によって方針や支援内容が同一とならない。そのため、伴走支援における PO の役割を整理するところが始める必要があった。 PO の役割の整理には、評価アドバイザーの力も借りながら、毎月1～2回の PO ミーティングを重ね、支援メニューを作成した。 【支援メニュー】 ・計画策定支援（※）　・規定類整備（※）　・組織診断（※） ①ミッション・ビジョン　②ガバナンス　③財務・資金調達 ④人材　⑤事業運営　⑥連携・協働　⑦評価・報告 ⑧広報・マーケティング 組織診断は、支援メニューの①～⑧についての組織の現状を実行団体の役職員に回答いただき、その結果を PO ミーティングにおいて全体で共有し、各実行団体に必要な伴走支援を検討した。 一方で、PO が必要と判断した支援メニューを押し付けることはせず、あくまでも実行団体が必要とする伴走支援を心がけた。	

回答者	役職	
	氏名	

基　本　情　報	自由記述。必要に応じて資料を添付してください。
ミッション・ビジョン	
主要事業 （最新の年次計画・年次報告を添付してください）	
財務状況（年間支出・内訳、年間収入・内訳、総資産、純資産等） （最新の財務報告を添付してください）	
組織（理事会・評議会、管理職・一般職、パート・アルバイト、ボランティア・インターン等の人数と役割） （組織図があれば添付してください）	
設立年、設立の経緯	
これまでの主要活動実績	
主要ステークホルダー（行政、企業、財団、中間支援組織、地域・コミュニティ、連携団体、支援対象者、会員等）	

組　織　診　断　項　目	非常に当てはまる	当てはまる	どちらとも言えない	当てはまらない	全く当てはまらない	回答理由を記してください。
■ミッション、ビジョン、中長期的な戦略・計画						
組織のミッションは明確に設定されていますか						
ミッションの達成を通じて実現したいビジョンは明確に設定されていますか						
ビジョンの現実化に向けた中長期的な戦略と計画は組織的に策定されていますか						
ミッション、ビジョン、中長期的な戦略・計画は組織的に共有されていますか						
ミッション、ビジョン、中長期的な戦略・計画の妥当性を検証するためのニーズ把握やアドバイスなどを定期的に実施していますか						
■ガバナンス						
理事会・評議会は、ミッションやビジョンの達成に向けて適切な意思決定をしていますか						
役員・管理職は意志決定やマネジメントにおいてリーダーシップを発揮していますか						
役員・管理職は、スタッフに業務・権限を適切に配分し、良好なチーム作りを行っていますか						
役員・管理職とスタッフの役割と責任は明確ですか						
役員・管理職とスタッフの間で適切なコミュニケーションがなされていますか						
■財務・資金調達						
組織・事業を持続可能な形で運営するための安定的な財源は確保されていますか						
事業収入を安定的に確保し、拡大していくための戦略・計画を策定・実施していますか						
寄付・会費収入を安定的に確保し、拡大していくための戦略・計画を策定・実施していますか						
資金調達を担当するスタッフはいますか。						
そのスタッフは資金調達を行う上で求められるスキル・専門性を持っていますか						

■人材							
	スタッフは業務を行う上で求められるスキル・専門性を持っていますか						
	スタッフは、働く環境に満足し、意欲と自発性を持って業務に取り組んでいますか						
	スタッフの人材育成のための計画を策定・実施していますか						
	スタッフの能力や実績を組織的に評価し、この結果をスタッフにフィードバックしていますか						
	ボランティアやインターンを積極的に受け入れていますか。募集・管理・活用は適切になされていますか。						
■事業運営							
	効果的・効率的な事業運営体制が構築されていますか						
	事業運営に必要な専門的な知識・スキル・ノウハウ・ネットワークが組織内で蓄積・共有されていますか						
	事業運営に必要な設備は十分に整備されていますか。						
	事業運営を担う専門性を持ったスタッフは十分に確保されていますか						
	事業運営に伴うリスクを適切に管理する体制は整備されていますか						
■連携・協働							
	行政・公共機関や民間企業、財団などとの連携・協働していますか						
	他のソーシャル・セクター団体、中間支援組織等と連携・協働していますか						
	地域コミュニティや市民・住民団体等と連携・協働していますか						
	他団体との連携・協働を促進するための計画を策定・実施していますか						
	他団体との連携・協働を推進するための体制を整備していますか						
■評価・報告							
	中長期的な戦略・計画の達成目標は明確に設定されていますか						
	目標達成に向けた進捗状況を組織的にモニタリングしていますか						
	目標の達成度を定期的に評価していますか						
	評価結果を組織内で共有し、事業・組織面での改善に役立てていますか						
	評価結果を報告書としてまとめ、関係者や一般向けに公開していますか						
■広報・マーケティング、コミュニティ・リレーションズ等							
	団体のミッション、ビジョン、戦略・計画、活動内容を、適切に社会や関係者に発信していますか						
	会員、寄付者、サービス利用者、地域コミュニティ等と適切にコミュニケーションしていますか						
	広報・マーケティングのための配付資料、HP、SNS、メルマガ等の媒体やデータベースは整備されていますか						
	広報・マーケティング、コミュニティ・リレーションズを適切に行う体制が整備されていますか。						
	担当スタッフは広報・マーケティング、コミュニティ・リレーションズに必要なスキル・専門性を持っていますか。						

	自　己　分　析	自　由　記　述
	SWOT分析（組織の強み、弱み、機会、脅威）	【Strength：組織の強み】
		【Weakness：組織の弱み】
		【O：組織にとっての機会】
		【T：組織にとっての脅威】
	組織運営面で解決すべき重要課題	
	事業運営面で解決すべき重要課題	
	その他解決すべき重要課題	

アウトプット	②組織診断結果に沿って、実行団体に対して PO が伴走支援を行っている	
指　　標	伴走支援を実施した回数	
目標値 実績値	【目標値】 各実行団体当たり24回の伴走支援が実施されている	【実績値】 たすき：24回 モモ：105回 湯来：24回

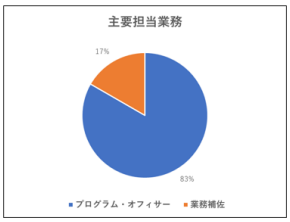
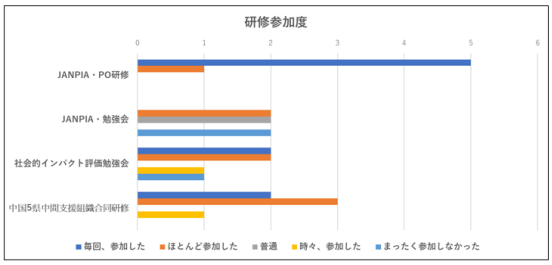
		NPO 狩留家：34回
考　察	伴走支援（特に対面型）は実行団体、PO ともに時間、精神、体力を使うことから、支援終了直後に記録を残すことが非常に負担となった。そのため事業1年目については、伴走支援を行った事実があっても、その結果や成果を十分に反映することができていない状況であった。 このことを踏まえ、PO の負担を軽減しながらも、できる限り正確かつ端的に伴走支援の実施回数や支援内容を記録するため、Forms（アプリ）を使った伴走支援ログ入力フォームを作成した。PO の支援メニューを整理したことにより、ほとんどの項目を選択式にすることができ、結果的にスマホからでも1案件30秒程度で入力できるようになり、PO の負担軽減と記録の正確性を向上させることができた。 伴奏支援ログ入力フォーム 1. 支援区分 個別支援 合同支援 2. 所属_個別支援 とっとり県民活動活性化センター ふるさと島根定住財団 岡山NPOセンター ひろしまNPOセンター やまぐち県民ネット21 8. 実施日_個別支援 日付を入力してください(yyyy/MM/dd) 9. 事業_個別支援 休眠2019 休眠2020 休眠2021 10. 実行団体（2019）_個別支援 たすき 子どもシェルターモモ 湯来観光地域づくり公社 NPO狩留家	

	13. 支援メニュー_個別支援 ☐ 【共通】計画策定支援 ☐ 【共通】規定類整備 ☐ 【共通】組織診断 ☐ ①ミッション・ビジョン ☐ ②ガバナンス ☐ ③財務・資金調達 ☐ ④人材 ☐ ⑤事業運営 ☐ ⑥連携・協働 ☐ ⑦評価・報告 ☐ ⑧広報・マーケティング ☐ その他 14. 支援概要/メモ_個別支援 回答を入力してください

2)　環境整備

アウトプット	中国地方に共通する課題や取組がレポートとしてまとめられている	
指　　標	中国地方に共通する課題や取組をまとめたレポートの有無	
目標値 実績値	【目標値】 中国地方に共通する課題や取組をまとめたレポートが完成し、コンソ内で共有されている	【実績値】 中国5県休眠預金等活用コンソーシアム休眠預金活用事業報告書を作成した
考　　察	当初計画では、コンソ単独でレポートを作成することを想定していたが、広告代理店に作成を依頼した。 結果として、レポートの質が高まり、第三者による取材（広義の監査）で客観性を担保することができ、成果物を実行団体にも活かしていただけるようになり、多くの方に見ていただきやすい内容やデザインにすることができた。 社会的インパクト評価等で、信頼のおけるデータを集め、それらを蓄積することによる成果に疑いはないが、一方で文字や数字の羅列だけでは多くの方に見ていただくことが困難だと感じている。当コンソでは中長期的な事業目標を『結果ではなく経過の蓄積とストーリーの発信で図る』としていた。この報告書はストーリーの発信として高い可能性を感じている。	

アウトプット	①PO 等を対象とした研修が実施されている。 ②PO 等が研修に参加している	
指　　標	①PO 等を対象とした研修の実施された回数 ②研修に参加した人数	
目標値 実績値	【目標値】 ①本事業期間に12回（毎年度4回）実施 ②本事業 PO3名に加えて、各県より希望者が参加し、のべ10名が研修に参加している	【実績値】 ①本事業期間内に PO が参加した研修は18となった。（JANPIA による PO 研修を除く） ②事業期間内に新たに4名が本事業の PO となったため、最終的に PO は7名となった。また、PO 以外の参加も4名あり、11名が参加した。
考　　察	PO 等を対象とした研修については、当初はコンソで企画することを想定としていたが、コロナ禍により対面での実施が困難となった。一方でオンライン環境が一気に整備され、従来なら東京へ出向かなければ参加できなかった様々な研修にアクセスできるようになった。それらの状況を踏まえ、自主的な研修にこだわることをやめ、PO 自ら必要な研修に参加することとした。 当コンソは本事業以外にも複数の休眠預金事業の資金分配団体を担っており、重複する PO も多い。そのため、明らかに本事業の PO として研修に参加したと判断することが難しい状況があった。できる限り客観的に判断するため、PO を対象としたアンケートの実施を評価アドバイザーに依頼し、設問作成や結果のとりまとめを実施いただいた。 上記の実績値は評価アドバイザーが取りまとめた報告書を参照にして示している。	

	POとして十分に活動できる人材の人数 ①PO等を対象とした研修の実施された回数 ②研修に参加した人数  	休眠預金資金助成金 ■ ＜実行団体が主催する勉強会への参加＞※PO業務として参加 ■ 2022年度:社会的養護自立支援勉強会 ■ 2022年度:これからの社会的養護を考える／児童福祉法等の改正に向けて ■ 2021年度:ボランティア養成講座内の連続講座全8回（内容:子どもの権利、人権が奪われることの病、虐待が子どもへ及ぼす影響、発達障害者への理解、生きづらさを抱える人へのサポート、児童相談所所長講義）＜資金分配団体として開催＞ ■ 2022年度:支援者を支援するための研修（子ども虐待等の現場で支援にあたる方への支援をどう行うか）" ■ 2020年度 CEO会議 休眠預金全般についての勉強会 ■ 2020年度 組織基盤研修 組織基盤強化についての勉強会 ■ 2020年度 インパクトマネジメントラボ 社会的評価についての勉強会 ■ 2021年度 認定NPO法人入門 認定NPO法人についての勉強会 ■ 2022年度 認定ファンドレイザー試験 認定ファンドレイザーの試験 ■ 2022年度 伝えるコツセミナー 広報についての勉強会" ■ 2021年度 ファンドレイジングスクール ■ 2022年度 伴走支援型ファンドレイザー研修

アウトプット	運営委員や PO 等による定期的な情報共有が実施されている	
指　　標	実施された情報共有会議等の回数	
目標値 実績値	【目標値】 運営委員や PO 等による定期的な情報共有会議が本事業期間中に36回（毎月1回）実施されている	【実績値】 計　64回実施 ・運営委員会　28回実施 ・PO ミーティング　36回以上実施
考　　察	当コンソは本事業以外にも複数の休眠預金事業の資金分配団体を担っており、重複する会議が多い状況にある。そのため、本事業のためだけに実施した会議の回数を測ることが非常に困難な状況にある。上記の実績値は、議事録等によって本事業についての意見交換や情報共有を確認できた回数を計測している。 実際には、上記実績値をはるかに超える回数の意見交換や情報共有を行っている。休眠預金事業が始まる以前から中国5県中間支援組織連絡協議会として日常的に意見交換や情報共有を行っていたが、本事業をきっかけにその頻度は非常に高まった。結果として今まで以上に連携が進み、スタッフ間の交流も活発となった。	

(3) 外部との連携の実績

1)　実行団体について

実行団体による外部との連携を図るため、2022年12月から2023年1月にかけて、実行団体にアンケートを行った。

セクション2～外部連携

皆さんの外部連携について伺います。私たちは、外部連携先として以下のような事例を考えています。もちろん、これはあくまでも例であり、他にも様々な外部連携の可能性が考えられます。

1）皆さんのプログラムへの参加者（潜在的参加者を含む）を紹介してくれる外部団体
　（例1）県外から体験プログラムに参加する人の募集に協力してくれる外部団体
　（例2）支援が必要な人に対し、皆さんのプログラムを紹介してくれる外部団体
2）皆さんのプログラムに協力してくれる外部団体
　（例3）就労体験プログラムに協力して職場見学の機会を提供してくれる外部団体
　（例4）皆さんが提供できる支援プログラムでは対応できない場合に、専門的な支援を行ってくれる外部団体
　（例5）皆さんの支援終了後に、フォローアップ支援を行ってくれる外部団体
3）皆さんの活動に対して資金面や人員面で協力してくれる外部団体
　（例6）皆さんの活動に継続して資金支援を行ってくれる企業
　（例7）皆さんの活動に継続してボランティアを派遣してくれる企業・コミュニティ団体
4）皆さんと同じ分野で活動する団体で、必要に応じて情報交換や連携してくれる外部団体
　（例8）同じ分野で活動する自治体担当部門・公的機関
　（例9）同じ分野で活動する社会福祉団体・学校・NPO等
5）皆さんのプログラムに専門的な支援やアドバイスを行ってくれる外部専門家

質問	(1)皆さんのプログラムへの参加者(潜在的参加者を含む)を紹介してくれる外部団体 【対象者】と【活動内容】を記入してください。
回答	※対象とする外部団体・専門家については実行団体の意向により非公開 【たすき】 ✓ たすき株式会社を設立する前から雲南市が窓口として対応いただいたためそこからの関係値を築くことができた ✓ 彼らが主催するイベントなどに参加し、活動内容を紹介する中で利用者をご紹介頂けるようになった ✓ 雲南市さんからのお繋ぎで地域での活動を行う際のサポートや人のつなぎをお願いできている 【モモ】 ✓ 児童養護施設等の他の児童福祉施設 児童相談所 【湯来】 ✓ 旅行会社・OTA が契約を進めるための商談 【NPO 狩留家】 ✓ 県内外の有望な販売先との商談マッチング会を開催 ✓ 特定有望な顧客のバイヤーなどとの商談会を個別開催 ✓ コンサルを交えた営農者の営業戦略会議を開催 ✓ 国内の優良企業当ての販売促進提案 ✓ 海外への販売促進 ✓ 市内主要エリアでの販売促進支援 ✓ 「ザ・広島ブランド」の販売促進グッツの提供 ✓ 学生による「狩留家なす」を中心にした試作協力 ✓ 職員による「狩留家なす」の栄養分析、旨さの差別化要因分析 ✓ 試作品の出版の計画もしている ✓ 寄付をしていただいた ✓ 「狩留家なすステーキ」ブランドの惣菜をメニュー開発 販売 ✓ 5年度に相互が抱えるメニュー試作の大学生を交流し合って新たな目的の組織を立ち上げる話し合いをはじめる

質問	(2)皆さんのプログラムに協力してくれる外部団体 【対象者】と【活動内容】を記入してください。
回答	※対象とする外部団体・専門家については実行団体の意向により非公開 【たすき】 ✓ 地域での研修事業などを行う団体、たすきの行う地域研修サポートなどで連携 ✓ 照会をお願いした。 ✓ 地域で行う研修プログラムの受け入れ先として連携 ✓ 直接のアポイントと企画の説明 【モモ】 ✓ 県内同業 NPO 法人、ロータリークラブ 等 【湯来】 ✓ 先方を訪問して体験しつつ、自社の取り組みについても紹介する 【NPO 狩留家】 ✓ 補助金、助成金の内、先進事例研修視察費用の計上を認めて頂き、実施した結果、多岐にわたる新たな知識、技術の習得が出来た

質問	(3)皆さんの活動に対して資金面や人員面で協力してくれる外部団体 【対象者】と【活動内容】を記入してください。
回答	※対象とする外部団体・専門家については実行団体の意向により非公開 【たすき】 ✓ オトナリの運営を委託 ✓ 知り合いづてに照会をいただく 【モモ】 ✓ 県内同業 NPO 法人、ロータリークラブ 等 【湯来】 ✓ 広島県の企業版ふるさと納税に関するプログラムに応募した ✓ 通訳案内士と連携すべく、交流会などに参加した 【NPO 狩留家】 ✓ 大きな催事の実施に対して、住民スタッフとして作業支援を担っている ✓ 大型催事の時には必ず会メンバーで狩留家の史跡巡りツアーを実施し、その運用を担っている ✓ 大型催事の広報と出席届から定員充足までの管理を担っている

質問	(4)皆さんと同じ分野で活動する団体で、必要に応じて情報交換や連携してくれる外部団体 【対象者】と【活動内容】を記入してください。
回答	※対象とする外部団体・専門家については実行団体の意向により非公開 【たすき】 ✓ 出雲市にあるコワーキングスペース ✓ 松江市にあるコワーキングスペース

	【モモ】 ✓　県内同業 NPO 法人、ロータリークラブ　等 【湯来】 ✓　視察として2団体が訪問した

質問	(5)皆さんのプログラムに専門的な支援やアドバイスを行ってくれる外部専門家 【対象者】と【活動内容】を記入してください。
回答	※対象とする外部団体・専門家については実行団体の意向により非公開 【モモ】 ✓　県内同業 NPO 法人、ロータリークラブ　等 【湯来】 ✓　シンポジウムなどに専門家として招いた 【NPO 狩留家】 ✓　高級販売先の紹介、新商品開発の方向性、その販売先、等など多面的な示唆

2)　資金分配団体について

当コンソならではの要因だが、2019年度から2021年度まで3年連続でコンソ・バラエティ型の資金分配団体を担っている。コンソーシアムとして、中国地方の NPO 等支援力を向上させることが本事業の目的の1つであり、本事業においては非資金的支援の環境整備で示した通り、5県間の関係性向上に力を入れた。2020年度採択事業、2021年度採択事業と進むにつれて、横展開（中国地方だけではなく四国地方など他地方との連携を進める)、縦展開（県域の中間支援だけではなく、テーマ型や市町の中間支援組織、フリーランス等との連携を進める）を進めている。

また、全国域の支援センター等との連携も同時進行的に実施している。

当コンソの構成団体は休眠預金の有無にかかわらず中間支援を生業としているため、通常業務での連携と本事業での連携の区別が難しいこともある。

5. アウトカムの分析

(1) アウトカムの達成度

①　資金的支援のアウトカム

資金分配団体としての資金的支援アウトカムについては、当初は目標値/目標状態を絶対値で測る計画としていた。分野や地域が異なる事業を扱うコンソ・バラエティ型の本事業においては、目標値に大

きな開きが生じるなど、絶対値による評価では適切に資金的支援の結果や成果を測れないことが分かり、その問題を解消するために相対値による評価を行うこととした。

【目標値】　実行団体の目標値・状態の達成度を5段階評価し、その平均が4以上。

（5段階評価）

5 ：目標の125%以上

4 ：目標の100%以上

3 ：目標の75%以上

2 ：目標の50%以上

1 ：目標の50%未満

アウトカム	【A】実行団体によって整備されたハード（施設や備品等）が活用されることによって、実行団体が定める直接対象グループに仕事や収益（活躍の場や適切な対価）が生まれる仕組みや、困難な状況を改善するための居場所が生まれている。	
指　　標	【A】仕事や収益（活躍の場や適切な対価）を得たり、困難な状況を改善することが出来た人数や団体数	
5段階評価	全体平均：3．57	（内訳） ✓　たすき：4 ✓　モモ：3 ✓　湯来：4 ✓　NPO 狩留家：3.5
考　　察	アウトカム【A】については、若干目標に達することができなかった。数字の指標についてはこの通りの結果ではあるが、実行団体に対するヒアリングなどからは十分な取り組みと成果をを生み出すことができていると感じている。 （参考：中国5県休眠預金等活用コンソーシアム休眠預金活用事業　報告書 https://kyumin-chu5.npoc.or.jp/information/chu5/1328/） 事後評価の段階になっても、それぞれの指標や測り方などについて、もっと適切なものがあったのではないかと悩みは尽きない。 目標の4に届かなかったモモ、NPO 狩留家について考察すると、モモについては受け入れ可能な部屋数として居場所：5部屋を目標としていたが、実際には3部屋の整備となった。そのため、ハードの整備状況について評価を3としている。一方でハードが整備できたことにより、ワークショップや就労支援など新たな支援活動を行えるようになったほか、受益者一人ひとりと向き合う機会が高まるなど、成果は十分に示されている。NPO 狩留家については、狩留家なすの出荷量や売り上げを指標の1つとしていたが、冷夏や猛暑といった天候の要因で収穫量が伸びなかったため、目標に届かない結果となった。天候という外的要因を指標設定の際に考慮する必要があったと考える。やりがいや生きがいを感じる狩留家住民や、狩留家なす事業を通じて収入を得ることができた人数などの指標については目標をクリアしている。 たすきと湯来については、いずれも目標達成となった。たすきについては整備したシェアオフィスの契約者数を目標の5人に対して6人という成果となっている。都心部と比較してマーケットが小さな中山間地域において新たな生業を目標値以上に達成できたことは数字以上に価値ある成果であると考える。湯来については総務省が公開している『H27産業関連表による経済波及効果　簡易計算ツール（統合大分類（37部門）Ver.1）』を用いて、湯来による休眠事業を通じて地域にどれだけ経済波及効果があったかを測	

	った。事業初年度を100%として測ったところ、最終年度（概算）は130%となり、目標を達成することができた。観光事業であったことからコロナ禍の影響を懸念していたが、ターゲットをインバウンドから近隣市町（主に広島市）に変更するなどのコロナ禍を踏まえた計画修正、メディアへの露出などの努力と工夫が成果に結びついたと考える。

アウトカム	【B】実行団体による活動の発信を通じて、広く社会に様々な格差等の問題や実行団体による活動を伝えることで、実行団体への共感が広がり、ファンや事業パートナー等が生まれ（増加し）、連携と協働の取り組みが生まれている。	
指　標	①ファンや事業パートナーの人数や団体数 ②連携と協働の取り組みの件数	
5段階評価	全体平均：4．33	（内訳） ✓ たすき：4 ✓ モモ：4 ✓ 湯来：4.5 ✓ NPO 狩留家：4.5
考　察	アウトカム【B】については、目標を達成することができた。実行団体別にみても、全ての実行団体が目標を達成している。コロナ禍の事業ということでイベントや活動が十分に実施できなかった一方で、地域住民や協働パートナーなどの関係者とのつながりや活動についてはいずれの団体も丁寧に取り組んだことがこの成果に繋がったと考える。 数値上は目標を達成できているが、1つ1つの事例を確認すると、まだ改善の余地があることが PO によるヒアリングなどから明らかになっている。 地域の方が集まり、これからについてを話し合うといったことも成果の中に含まれているが、話し合いの先にある事業やその成果が本来目指している成果だと考えると、実行団体による事業の継続は必須であり、また、継続して伴走することで、	

② 非資金的支援/伴走支援

アウトカム	【A-a】実行団体が本事業を通じてステークホルダーや社会から信頼される組織基盤を整えている	
指　標	全実行団体が規程等を整備し、ガバナンスやコンプライアンスを遵守している状態（①規定類の整備状況、②JCNE ベーシック評価取得（任意）状況）	
目標値／実績	【目標値】 ①規定類の整備～ 組織に必要な規定類が整備され、十分に浸透している状態 ②JCNE ベーシック～ 要不要を判断し、必要とした場合は取得している	【実績】 ①実行団体の規定類の整備については、4団体すべてが完了し、Web 上でも確認ができている。 ②日本非営利組織評価センター（JCNE）が実施する第三者評価については、子どもシェルターモモがグッドガバナンス認証団体となった。他の実行団体は不要との判断だった。
考　察	実行団体の規定類 URL たすき：https://tasuki.town/infomation モモ：http://fields.canpan.info/organization/detail/1826262501#attached 湯来：https://e-yuki.net/about 狩留家：https://www.karuga.info/about/karuga_kitei/ 実行団体のガバナンスやコンプライアンスについては、①向き合う（形から入る）、②落とし込む（自団体に合わせたブラッシュアップ）、③活用する（整備した基盤を活かして組織や事業を発展）といった段階を設けて、実行団体の状況に合う形での整備を心がけた。いずれ	

	の団体も①向き合うについては達成できているが、③活用するについては明確な成果は出ていない。とはいえ、本事業を通じてガバナンスやコンプライアンスへの意識は向上したと認識している。 JCNE 第三者評価については、希望する実行団体に対してサポートを行うようにした。結果的に希望したのは岡山のモモだけだったので、成果としては1団体ではあるが、ベーシック評価を超えてグッドガバナンス認証団体になることができた。当コンソとしても NPO のガバナンス・コンプライアンス支援の専門性向上については注力しており、現在、4名がグッドガバナンス評価員を務めている。

アウトカム	【A-b】組織および事業の担い手が必要なノウハウを身に着け働いている	
指　標	全実行団体の代表（事業責任者等）に対する人材の雇用状況や育成状況のアンケート評価	
目標値／実績	【目標値】 アンケートにおいて、組織に必要な人材が雇用され、必要なノウハウを身に着けて働いている状態についての満足度が85%以上	【実績】 実行団体へのアンケート結果は、4団体のうち3団体が『1）休眠預金資金による支援期間より拡大・強化した体制で実施』と回答し、1団体が『3）休眠預金資金による支援期間中から縮小した体制で実施』と回答した。
考　察	本事業を通じて人材雇用を行ったのは湯来の1団体のみだった。雇用はなかったが、事業を通じた人材育成はいずれの組織も実施しており、本事業終了後も継続して活動を続けることが確認できている。湯来は採用に予算をつけ、リクルートの就職サイトを活用した結果、20名を超える応募があり、非常に有能な人材を雇用することができている。休眠終了後の資金調達など、不透明な部分もありリスクを感じていたとヒアリングの際に聞いていたが、あらかじめ出口戦略を立てて取り組むことで、人材の確保、組織の強化に本事業を活かすことができることを証明したと認識している。	

アウトカム	【A-c】 ①実行団体の活動が社会に向けて発信されている ②実行団体が多様なステークホルダーと連携・協働している	
指　標	①メディア等の第三者によって発信された件数 ②全実行団体が連携・協働を行っている	
目標値／実績	【目標値】 ①メディア等の第三者～ 全体で12件以上、メディアによってその取り組みが発信されている ②全実行団体が連携・協働～ 全体で4件以上の連携・協働の取り組みが実施されている	【実績】 ①メディア等の第三者によって発信された件数については、たすき2件、モモ2件、湯来21件、狩留家12件の計37件が発信された。 ②実行団体の連携・協働の実績については、たすき4団体、モモ2団体（事業の設計が外部機関との協働において実施する内容）、湯来2団体、狩留家3団体の計11団体となった。
考　察	メディア掲載については、全体でみると308.3%（37/12）の達成率となっており、想定以上の成果になった。明確に休眠預金事業として取り上げられたケースと、休眠預金事業とは直接的な関係なく取り上げられたケースが混在しているため、本事業の成果と言えないのではないかという意見もあるが、いずれの実行団体も休眠預金を活用したことで活動が活性化されたと言っており、休眠預金事業を通じて、あるいはきっかけに注目度が高まったといえると認識している。 連携・協働については、全体でみると275%（11/4）の達成率となっており、想定以上の成果になった。指標では連携・協働の件数を想定していたが、1つの企画を連携して実施するケ	

	ースよりも、継続的に関係性をもって取り組むケースの方が多く、ここでは団体数で示した。実行団体が解決を目指す社会問題については、『実行団体単独で解決できるものではなく、多様なステークホルダーを巻き込み、連携・協働を進めることが必要である』という仮説から立てた指標であり、そのことは本事業の連携・協働の成果からも明らかだと考える。

③　非資金的支援/環境整備

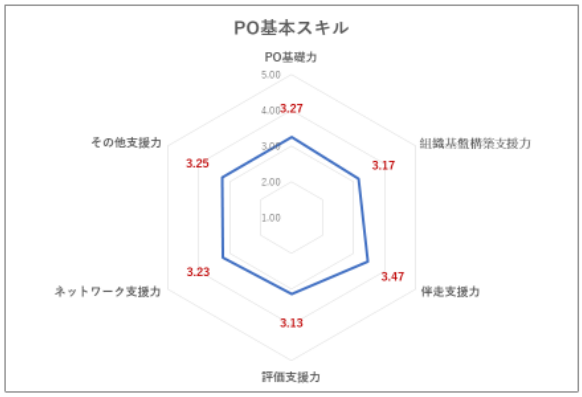
アウトカム	【B-a】中国地方において優先的に支援すべき課題（分野、地域、NPO 等）が見える化され、発信されている	
指　　標	当コンソ HP 等によって定期的に情報が発信されている状態	
目標値／実績	【目標値】 当コンソ HP 等に整理された中国地方において優先的に支援すべき分野、地域、NPO 等の情報が掲載されている状態	【実績】 中国5県休眠預金等活用コンソーシアムの Facebook ページを2022年8月に開設し、コンソ HP に埋め込みを行った。2019の実行団体の投稿をシェアする形で実行団体が取り組む事業についての発信を試みたが、たすき2件、湯来1件の3件発信にとどまる結果となった。また、ページへの「いいね」は18件となった。
考　　察	実行団体の取組を Facebook で拡散することで、多くの方に活動や課題を届ける目的は達成できたとは言えないと認識している。原因としては、①どのように広報を行うかを検討し Facebook の活用と定めたが、準備に時間がかかり開始が2022年8月になった。②実行団体の Facebook 活用状況が団体によって異なった。③中国5県休眠預金等活用コンソーシアムの Facebook ページ「いいね」を直接増やすのか、構成団体の Facebook ページでシェアして拡散するのか、などの運用面について決めきれなかった。といったことが原因であると分析している。本事業に関わらず、休眠預金事業については広報よりも優先的にこなさなくてはならない事務が多数あり、重要度は認識していても緊急度の低い広報についてはどうしても後回しになってしまう傾向がある。広報戦略や計画の策定はもちろんのこと、以下に事務的な負担を軽減しつつ発信ができるか、より多くの人に情報を届けることができるかについては改善が必要と認識している。特に JANPIA との連携については、もっと効果的に実施できたと感じている。	

アウトカム	【B-b】NPO の活動を包括的に支援することができる人材が活躍している	
指　　標	PO として十分に活動できる人材の人数	
目標値／実績	【目標値】 研修や実践の経験を積んだ PO が3名活躍している	【実績】 事業開始時3名だった PO は、事業完了まで継続して PO を担うことができた。また、3名以外にも PO や業務補佐として複数名が研修や実践の経験を積むことができた。 伴走支援に係った PO は最終的に6名となった。
考　　察	本指標については、評価アドバイザーの小林氏に調査（担当 PO を対象としたアンケート調査）を実施いただき、PO スキル研修・インパクト評価報告として取りまとめていただいた。 以下、まとめと提言の抜粋	

まとめ（1）PO基本スキルについて

多摩大学 社会的投資研究所 Center for Social Investment, Tama University

- PO基本スキルの自己評価については、各スキル共に「普通」以上の自己評価を行っている。
- PO基礎力と伴走支援力の自己評価がやや高く、評価支援力と組織基盤構築支援力の自己評価がやや低い傾向が見られる。

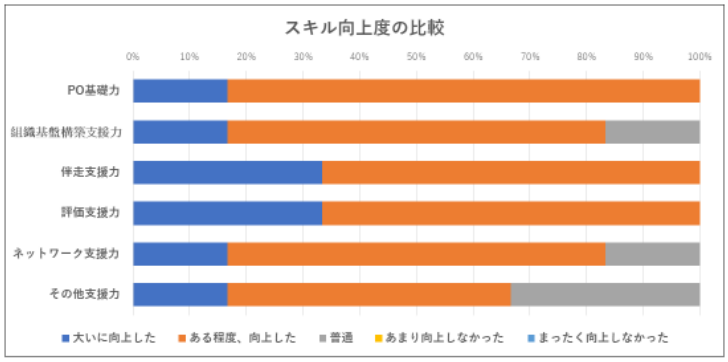


©多摩大学社会的投資研究所（2023）

まとめ（2）PO基本スキルの向上度について

多摩大学 社会的投資研究所 Center for Social Investment, Tama University

- PO基本スキルの向上度については、「伴走支援力」と「評価支援力」で「大いに向上した」と自己評価する者の割合が高い。
- 「組織基盤構築支援力」、「ネットワーク支援力」、「その他支援力」で「普通」と自己評価する者が見られる。これは、休眠預金資金事業を開始する以前から、中間支援組織POとしてこうしたスキルを既に培っていたことに原因があると推測される。

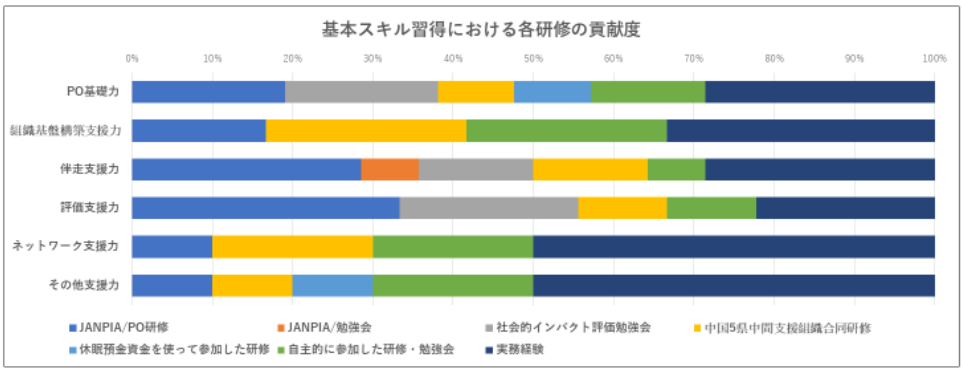


©多摩大学社会的投資研究所（2023）

まとめ（3）PO基本スキルの向上に研修が果たす役割について

多摩大学 社会的投資研究所 Center for Social Investment, Tama University

- 「伴走支援力」や「評価支援力」では、「JANPIA/PO研修」の役割が比較的高く評価されている。
- 「ネットワーク支援力」や「その他支援力」では、研修よりも「実務経験」の役割が高く評価されている。
- 「JANPIA勉強会」や「休眠預金資金を使って参加した研修」は、基本スキルの習得における役割があまり評価されていない。



©多摩大学社会的投資研究所（2023）

中間支援組織POに求められるスキル

■ 中間支援組織POとして、今後、どのようなスキルを身につけていく必要があると考えますか？（自由記述）

- 伴走先の活動に関連する法律、関連機関の概要、関連する公的制度の概要を基礎知識として持っておくこと
  →知識がないと、単なる思い付きだけの実態に即さない的外れなアドバイス・伴走もどきになってしまうことがあると感じました。事業が始まってから必要な知識はなにかに気付き＆自ら学ぶスキル
- POとして、お金の使い道への理解と説明力
  →実行団体に「ボードゲームを買えば支援につながる」と言われたら、その理由として「発達に特性のある子どもとのコミュニケーションを円滑にするためボードゲームを購入する。対話の回数が増える等で成果をはかることができる」…のような説明を引き出して外向けにも説明が準備できるスキル
- 会議内容を正確に速やかに記録するスキル(基礎)
  →件数が多いとなおさら…に感じました
- 伴走相手のやりやすい方法を早期に見つけるスキル(基礎)
  →コミュニケーションをとる前の下準備スキル。オンラインがいいのか対面がいいのか、事務作業はまとめて伝えるかひとつづつ伝えるか…など相手を観察して提案する？
- NPO法人会計基準やNPO法への理解(基礎)
  ⇒つきものなので、最低限は知っておいてほしい
- 事前評価やロジックモデル策定を適切に支援するスキル、支援団体の活動分野における専門知識。
- 資金調達支援のスキル、団体の中長期計画の策定を支援できるスキル、社会情勢や制度動向を適切に把握や予測するスキル
- 実行団体や資金分配団体（当コンソ）と多様なリソースをつなげるコーディネート力。
- 協働事業に相手を巻き込む営業やプレゼン能力。
- 事業を実現するために必要なリソース（主に資金）を作り出す、あるいは獲得する能力。
- 支援先分野の専門性、コーチング
- 情報集配力（情報を集め、現場の課題に対して回答を導くヒントを配る力）

©多摩大学社会的投資研究所（2023）

スキル向上に求められる仕組みや体制

■ 中間支援組織POに求められるスキル向上のために、どのような仕組みや支援体制が必要だと考えますか？（自由記述）

- 案件によって求められるスキルが異なると思うので、それぞれが必要なことを学ぶための講座参加やテキスト購入などの支援(いまもNGではないと思いますが)、関連しそうな講座情報の紹介など。積極的に「どんどん学びなさい」と後押ししてもらえたらいいなあと思います。
- 完全に個人の願望かつ資金分配団体の性格によると思いますが、PO業務に専念したいときに別の業務が繁忙だとどちらも中途半端になるので、各資金分配団体の長にJANPIAから「この人しばらくPO業務に集中させてあげて…」と声掛けをしてもらえたら助かるなあと思ったことが何回かあります。無謀ですが。
- 現在のPO研修をもう少しかみ砕いてスキルごとに細分化・特化した研修の実施。情報管理・コミュニケーションの行いやすいシステムの運用。
- 些細なことを相談したり、学習できるような機会や場、人が、組織外にあると良い良いように感じています。ただ、機能するかしないかは、相互の関係性や距離感にもよると思うので、実際どのような形が良いのかは悩ましいなと思います。
- POが企画立案し、提案する機会の提供。また、それらを可能にするための時間的余裕など。
- 月2回の評価勉強会は実践を交え、大変役に立ちました。JANPIA主催のコーチング研修もとてもたのしかったですが、実践したことがなく、スキルが身についたか不安です。きっとまだまだ身についていないと感じています。スキル向上には知識だけでなく、経験が不可欠であることから、実践型の研修が必要だと考えます。
- 多くの人と会い！現場を訪ね！活動を知る！
- 人・まち・活動が直面する課題は、他の人・まち・活動からヒントを得ることができ、その気付きや情報を流通させること。

©多摩大学社会的投資研究所（2023）

JANPIAに期待する役割

■ 中間支援組織POのスキル向上に向けて、JANPIAにどのような役割を期待しますか？（自由記述）

- POのスキルアップ、育成は大事だよ　ということを、PO自身だけでなく所属する資金分配団体に伝え続けてほしいです。
- 各種研修を企画実施するアクセラレーターとしての役割、どのような効果があったか、監督する役割。
- 基本的な事務手続きが煩雑だったり〆切がわかりづらかったり、システムが使いづらかったりすると、スキルを伸ばす以前のところでつまづくことも多い気がしています。まずは、土台となる手続きやルールについて、もう少しシンプルにわかりやすくしていただけると、事業内容や評価について丁寧に考えて取り組む時間もつくりやすくなるような気もします。その点が解消されたら、現在していただいているようなPO研修が、もっと生きてくるような気がしています。（的外れな回答でしたらすみません…）
- 多様な主体と繋がるための機会提供。
- 先輩POの話を聞く機会(研修の中で少し事例を聞くのではなく、しっかり話を聞きたい)もしくは交流会
- 全国各地の「人・まち・活動」の課題と実績の情報共有

©多摩大学社会的投資研究所（2023）

アウトカム	【B-c】コンソ構成団体間での人材や情報の共有が日常的な状況になり、協働して課題解決に取り組んでいる	
指　　標	組織の垣根を越えた人材交流（他県への支援やインターン）が行われた件数	
目標値／実績	【目標値】 組織の垣根を越えた人材交流（他県への支援やインターン）が事業期間内に5件実施されている	【実績】 コロナの影響から、対面的な交流はほぼ実施ができなかった。一方でオンライン環境が整ったことで、MTG や相談などの機会がコロナ以前と比較して劇的に増えたと認識している。コロナ前から Teams を用いた事業環境整備を進めていたことも追い風となり、特に PO 間の情報共有や相談は活発であった。（日ごろからチャット等でやり取りを重ねているため実数のカウントが困難。）
考　　察	事業開始時の PO3名のうち1名は、最終年度に入る前に退職をした。その方の専門性、地域性は非常に高く、地方においては非常に貴重な人材であったことから、再委託という形で PO 業務を継続していただくことになった。このことも後押しとなり、コンソとしての協力体制はより一層強化されたと認識している。 一方で、PO は資金分配団体が雇用していることを想定した PO 関連経費の取り扱いについては JANPIA と3か月以上の協議を行うこととなった。当コンソとしても自団体でできないことを外に丸投げすることについては休眠預金にふさわしくないと考えているが、①首都圏等と比較して地方は人材が少ない。②多様化専門化が進む市民セクターにおいて、NPO 支援に求められる能力が多岐にわたるため簡単に人材が育たない。③1担当、1組織では足りない部分を連携して補う環境が必要。といった理由から、雇用条件だけに注目するのではなく、より成果がでる手段を柔軟に取ることも必要だと考えている。	

(2) 波及効果（想定外、波及的・副次的効果）

コンソ・バラエティ型のパイオニアとして、JANPIA 主催の研修や公募説明会等において事例紹介等を実施した。本コンソーシアムがどの程度の影響を与えたかについては検証をしていないが、結果的に2020年度以降の資金分配団体についてコンソーシアム型が増えたことは、波及効果の一つであると認識している。

(3) 事業の効率性

実行団体の効率性について、本事業は、資金的支援では休眠預金だからこそ可能な高額の投資（物件の購入や施設の整備等）を行い、整備した物件や施設を活用して収益や成果を上げるということを基本的な設計としている。本事業終了時に事業が完了するのではなく、むしろ本事業が終了して（助成金がなくなって）からが本格的なスタートであると認識している。

いずれの実行団体も本事業終了後も活動を継続することが確認できており、その観点から効率性は十分に担保されたと認識している。

6. 成功要因・課題

資金的支援について、短期アウトカムは及第点と考えている。事業期間中に事業計画を何度もブラッシュアップし、その精度を高めていったことが成功要因の一つだと考える。一方で、その成果が中長期アウトカムの達成にどの程度寄与することができたか、その指標は本当に妥当といえるのか、といったことについては十分とは言えない。

非資金的支援（伴走支援）について、短期アウトカムは十分に達成することができたと考えている。休眠預金事業に関わらず、日常業務として NPO 支援を行ってきた当コンソの構成団体だからこそ、伴走支援を担うことができたと考える。一方で PO 個人の能力に依存する部分が多く、組織として、コンソーシアムとしての伴走支援力については簡単に底上げができないことも事実だと考える。

非資金的支援（環境整備）について、短期アウトカムは十分に達成することができたと考えている。コロナの影響は非常に大きく、当初予定していた人材交流や対面式の研修などはほぼ実施ができなかったが、Teams や Zoom などの IT ツールを比較的スムーズに早い段階で整備することができ、結果的にはコミュニケーションは当初計画以上に深めることができた。本事業においてはコンソ構成団体を主に置いた環境整備に取り組んだが、継続している2020通常枠、2021通常枠を通じて、横展開（四国との連携）や縦展開（市町支援センターやフリーランス等との連携）を進めて、中国（四国）地方の NPO 支援力を底上げしていく想定でいる。

一方で、休眠預金の中でも特に特徴的な性質を持つ PO 関連経費と、この縦横展開のかみ合わせが悪いことについては十分な整理ができなかった。

7. その他深堀検証項目

当コンソ構成団体の岡山 NPO センターは、ほかの構成団体と比較して、2019、2020、2021通常枠とコロナ緊急枠1期、2期の5事業において、物件の購入とその物件を活用した事業作りというコンセプトを一貫して実施した。また事業テーマも格差の是正を軸に、少しずつ分野が異なる事業を展開した。結果として岡山県において実績と実力を持った実行団体が休眠預金を活用して、簡単には購入することができない物件を整備し、縦割りでは解決できない隙間を埋める社会としての仕組みが整備されてきている。当然のことながら今の時点で成果を測る（結論を示す）ことはできないが、各実行団体がこれからも事業を継続し、岡山 NPO センター等がそのハブとなり、企業や行政も巻き込んでいくことで、岡山

県の社会問題の多くが改善、解決していく期待をせずにはいられない。

これは単独の休眠預金事業では再現が困難なチャレンジになっていると認識している。また、残念ながら JANPIA の2023年度事業計画において、土地の取得が禁止され、不動産購入も原則禁止となったため、現時点では休眠預金の枠組みでこのチャレンジを再現することはできない。

広島においても岡山モデルを参考とした NPO 等が、岡山も含めた広域ネットワークの立ち上げ準備を始めており、ひろしま NPO センターもその中で役割を果たしつつ、岡山の事例を活かし、さらにブラッシュアップしていくこととしている。

8. 結論

右も左もわからない中から始まった本事業ではあったが、JANPIA の姿勢、コンソ構成団体の連携と協力、何よりも実行団体の努力によって、当初想定した以上の成果を収めることができたと評価している。

事業を通じて知見と経験を得た当コンソ構成団体や、PO が他休眠預金事業にその知見と経験を還元していくことも含めて、本事業実施の妥当性は高かったと評価する。

一方で、本事業と全く同じことを繰り返しても社会問題は解決しない。繰り返す部分、改善する部分、新たな気付きやチャレンジなど、常に仕組みを改善し、少しでも成果を高めていく努力と工夫を怠ってはならない。

9. 提言

休眠預金事業全般における自己資金の考え方について、JANPIA や内閣府との意見交換において下記の通り意見を述べた。

- 課題解決にはステージがあり、それらは分野や地域によって異なる状況にあると認識している。状況が異なるにもかかわらず（明確に示されてはいないが)、現状は一律に同じ成果を求めているように感じている。
- 例えば直接の課題解決の前に必要な環境整備（システム開発やハード整備等）に対する助成が必要なステージもある。
- 活動を横に広げる（波及させる）ことに特化するステージや、その課題・分野を積み上げ、深掘りするステージなどもある。
- 当然のことながらステージによって担い手（資金分配団体、実行団体）の状況も異なる。現在一律に設けている20%の自己負担についても、大きく疑問を感じている。
- 助成金に依存しないこと、持続可能性を担保することを理由に20%の自己負担を設定しているものと認識しているが、20%の自己負担が持続可能性や依存しないことの担保になるのか、それ以外に持続可能性や依存を防ぐ方法などが無いのか、これらの議論がまったく共有されていないことについては強く意義を申し上げたい。
- あわせて、すべての事業がソーシャルビジネス（対価を得る事業化）になることは困難であり、寄付を財源とすることや前述の基盤を得ることにより継続するなど、外貨を獲得できることだけが継続につながるとは一概には言えない。
- 以上を踏まえ、休眠預金の成果（出口戦略）については十分な多様性を担保していただきたい。

  契約当初の自己資金の計画金額

  実際に投入した自己資金の金額と種類

資金調達で工夫した点

10. 知見・教訓

本事業が採択された最初の年度では、コンソーシアムでの提案は当コンソのみだったと認識している。JANPIA の担当 PO とも協議を重ね、コンソーシアムの強み、弱みに向き合いながら、単独の資金分配団体ではできないことを形にするべく取り組んできた。

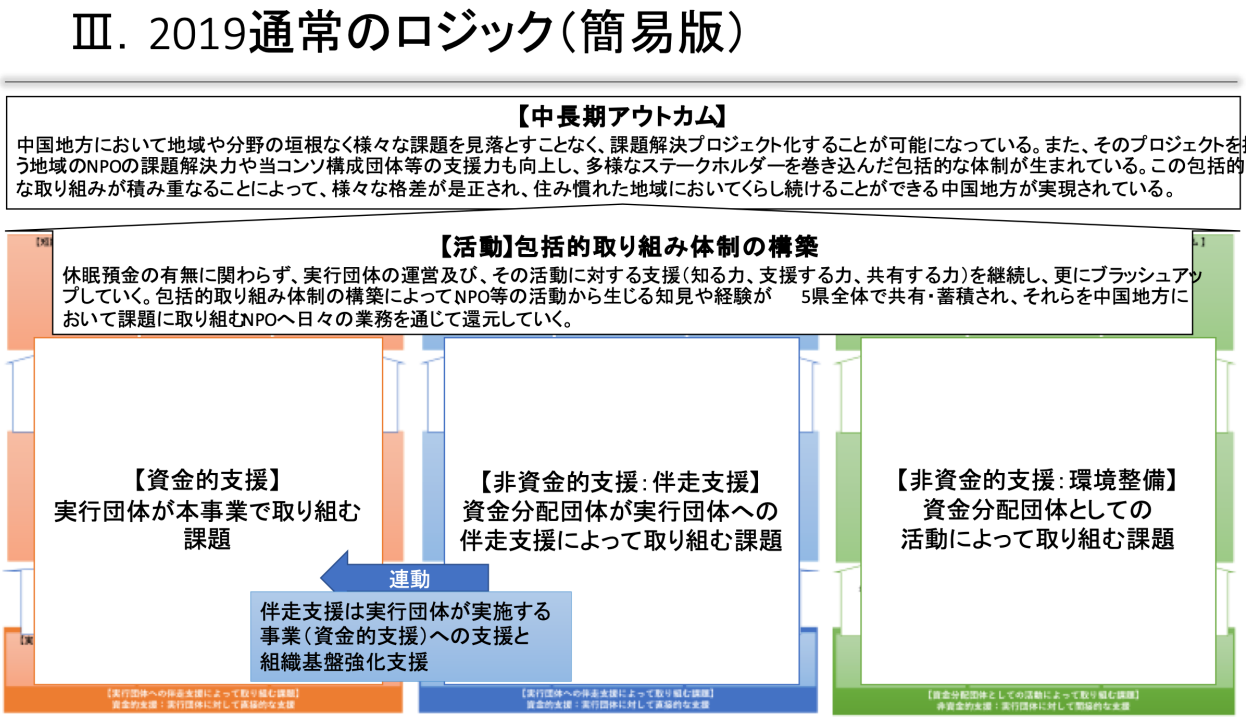
特に、当コンソはバラエティ型（地域ごとに異なるテーマで実行団体を募集）でもあったため、資金分配団体としてのアウトカムをどのように整理するか、可視化するかについては2年以上悩むこととなった。

小林氏に評価アドバイザーとして就任いただけたことが転機となり、今後より一層のブラッシュアップは必要だが、コンソ・バラエティ型のアウトカムを整理することができた。

まだ波及していると言い切れないが、当コンソが事後評価にあたって作成したツールや考え方などについては本報告書や JANPIA 研修等を通じて広く公開している。

【評価のためのツール等】

(1) ロジックモデルの3本の柱



資金的支援と非資金的支援：伴走支援を連動させることで、資金的支援事業に組織基盤強化も加わるという押しつけではなく、資金的支援に必要な組織基盤強化を行うことができた。
また、NPO を支援する環境整備を組み込んだことで、資金分配団体自体も人材育成や組織基盤強化に取り組めるように整理することができた。特に県をまたいだ連携については休眠預金前と比較して大きく深めることができた。

(2) 報告書

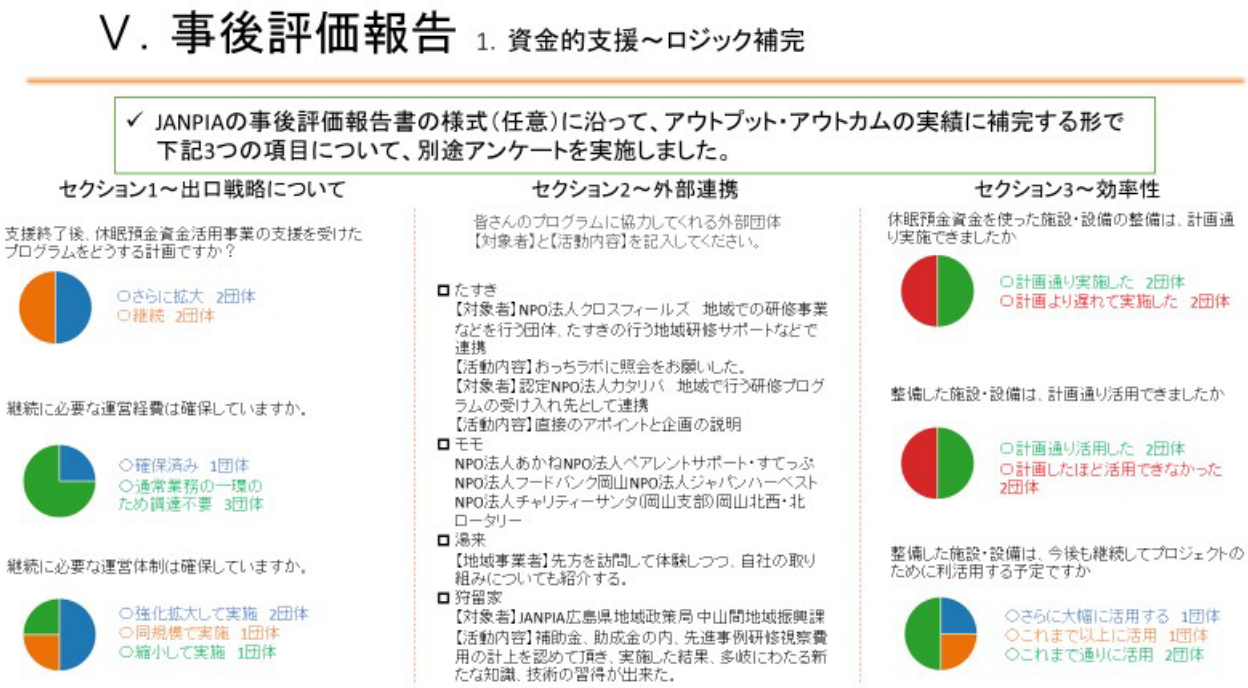
資金分配団体として本事業申請した際に、企画書では中長期的な事業目標を測る指標を、『結果ではなく経過の蓄積とストーリーの発信で図る』とした。そのストーリーにあたる部分を、広告代理店に依頼し、単純に記事を作成するのではなく、ライターの評価も踏まえて報告書に取りまとめた。客観的な視点で取りまとめられた報告書によって、自己評価や定数的な評価では示すことができない実行団体の姿を示すことができた。

(3) 絶対値評価から相対値評価へ

当初、資金分配団体としてのアウトプットやアウトカムは、「○人が益を受ける。」のように絶対値の指標で図る設計となっていた。バラエティ型の事業では、少人数を手厚くサポートする事業と多くの人数を対象とする事業が混在するため、実行団体 A は10人目標、実行団体 B は1,000人目標のような指標となってしまい、例えば500人達成だった場合など、評価の意味が全くないことが明らかになった。このことに対して、実行団体の目標値・状態の達成度を5段階評価し、その平均が4以上。のように相対的

に測ることを導入した。

(4) 実行団体向け事後評価アンケート



実行団体の事業計画では測りきれない（指標がそもそも立っていない）が、本事業の成果として重要な指標となる出口戦略、外部連携、効率性については、別途実行団体向け事後評価アンケートを作成した。

(5) 担当 PO によるステークホルダーインタビュー

実行団体のアウトプット・アウトカムの実績を補完することと、波及効果や、成功要因・課題、その他深堀検証項目を図るために、実行団体が紹介したステークホルダー（各団体3名程度）に対して、担当 PO がヒアリングインタビューを実施した。

(6) 外部評価会の実施

実行団体の事業がある程度完了したタイミング（2023年3月3日）に、外部有識者を招いて資金分配団体としての暫定的な事後評価を報告し、評価をいただいた。自己評価が基本の本事業ではあるが、外部有識者の声を踏まえることで、評価の客観性や信用などを高めることができた。

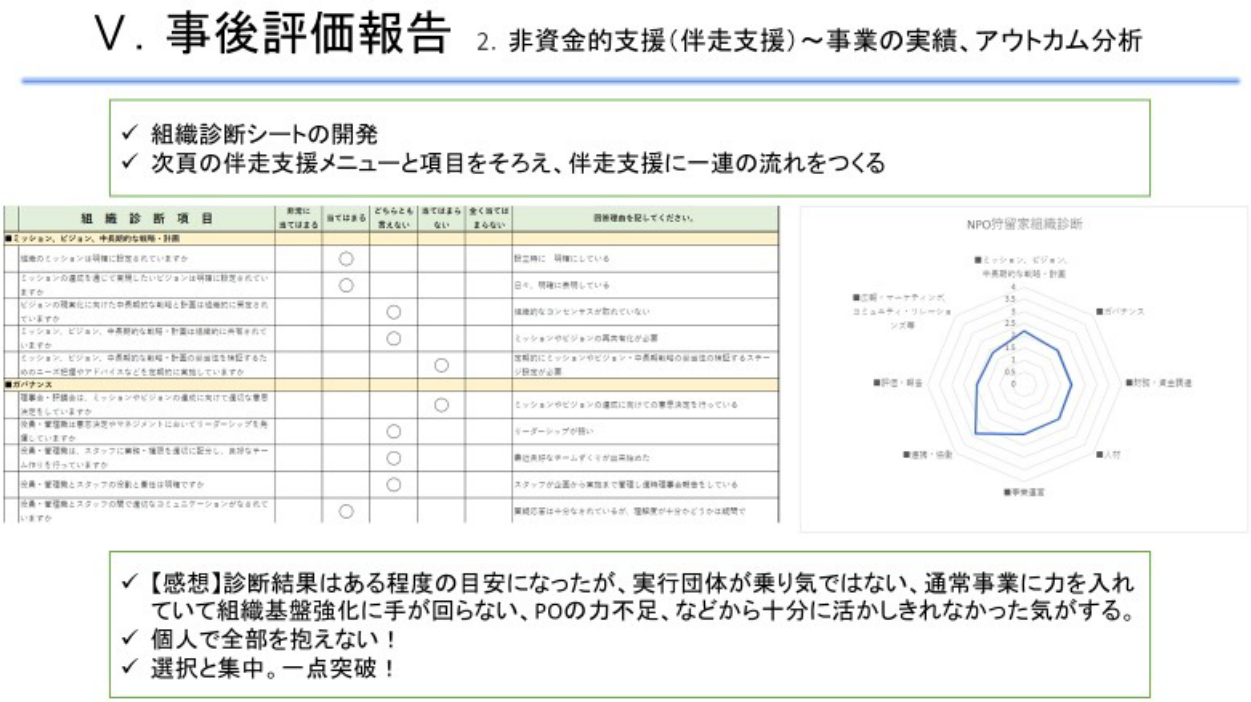
【外部評価員】※順不同、敬称略

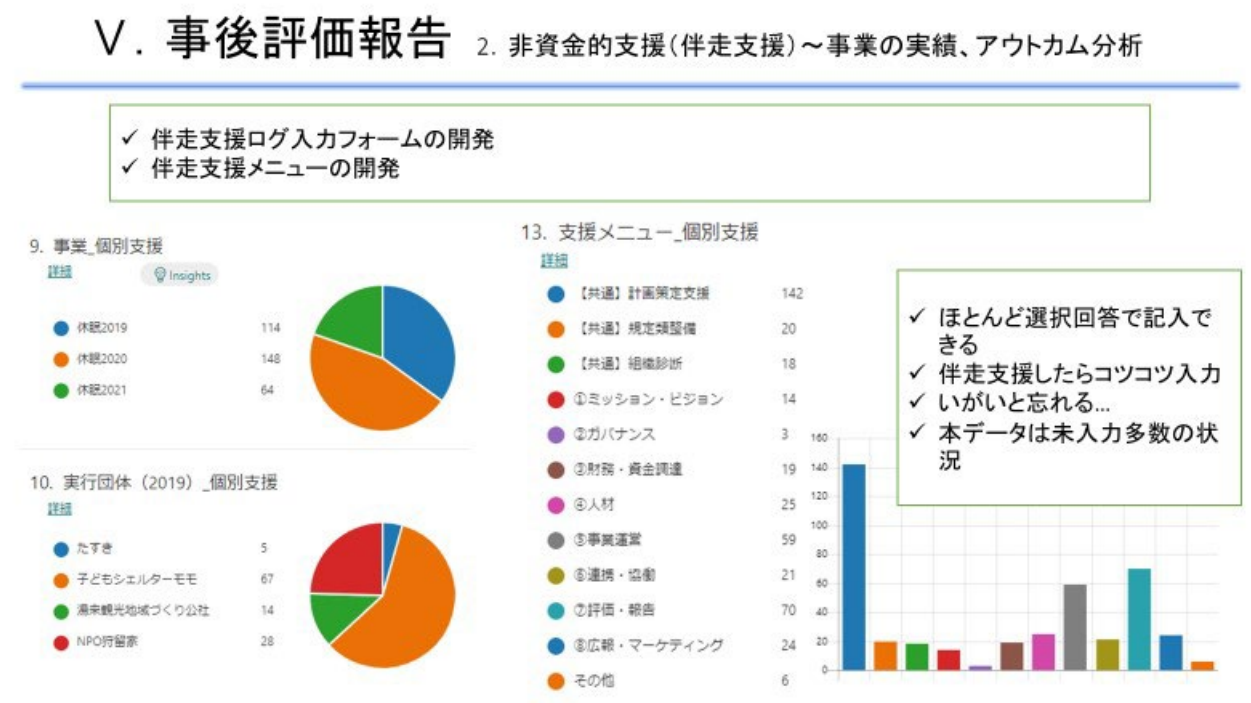
- 中国労働金庫　営業統括部　営業企画課　課長　児玉武雄氏　※本事業審査委員
- 多摩大学社会的投資研究所　研究員　小林立明氏　※本事業評価アドバイザー
- 認定 NPO 法人茨城 NPO センター・コモンズ　常務理事・事務局長　大野覚氏
- NPO 法人 ETIC.　事業本部 兼 ローカルイノベーション事業部　広報・寄付担当／シニアコーディネーター　木村静氏

【外部評価委員からのご意見等】※一部抜粋

- 実行団体を評価するには本人の意見に加えて、客観的視点が必要。現状では PO の客観視ができなくなる。伴走支援の回数も、回数だけでいいのか。数が多い＝成果が出るわけではない。団体によっては、コミュニケーションを取り過ぎないほうが良い成果につながる場合もあるように、コミュニケーションへのモチベーションはそれぞれ違う。組織基盤強化については、組織基盤強化自体が目的ではなく、成果のためになぜ組織祈願強化が必要なのかをきちんと団体に納得してもらった上で進めていく必要がある。
- 助成しながら、同時に伴走支援も行うのはかなり難しいこと。団体の主体性を曲げてしまう可能性がある。実際には、支援者等の層が厚くないと難しいことだが、助成者と支援者の担当を分けて運用できる状況を作り出すことが理想。
- PO 基礎力は今回の2019年度のみ調査するのではなく、今後どう増えていくかも大切。回答人数が少ないので統計が取れたと言えるほどではないが、どの研修がどんな効果があるか、実務経験がどう影響するか、今後どんな研修を計画すればいいか、良く考えて進める必要がある。
- PO の皆様が成長されたということが理解できた。中国5県を飛び出して、全国の広い視野での課題解決の提言という視点で、今回の事業がどうだったまとめて欲しい。
- 小林氏がまとめられたレーダーチャートは他の中間支援組織にも公表して欲しい。休眠預金はまだまだ社会実験。失敗があったとしても、失敗に大きな価値がある。ステークホルダーから見た PO の評価という視点も必要。また、実行団体選定時の審査員から見た、最終的な評価も気になる。社会実験としてどうだったか。そして、資金分配団体から見て JANPIA はどうだったかなど、多くの視点からの評価が大切。

(7) 組織診断シートの開発、伴走支援メニューとの整合性





伴走支援は休眠預金事業において特徴的かつ重要な要素であると認識している。その担い手である PO については非常に多岐にわたる能力・経験が求められており、ひとりですべてをこなせる PO は現実的ではない。一方で PO が俗人的に支援を行っていては、その知見や経験の共有・蓄積を見込むことができない。このような問題意識から、伴走支援メニューを開発し、PO の支援内容を、本事業につい

ていずれの実行団体に対しても実施する必要がある【共通】と、実行団体の状況に応じて実施する8つの支援メニューに整理した。

また、PO による伴走支援をしっかりと記録に残すことと、PO の業務負担を軽減することを目的に、伴走支援ログ入力フォームを開発し、支援終了後にスマートフォン等でも簡単に記録できるように工夫した。

11. 資料（別添）

資料1　中国5県休眠預金等活用コンソーシアム休眠預金活用事業 ToC

資料2　アウトプット・アウトカム実績表

資料3　中国5県コンソ実行団体向け事後評価アンケート集計表

資料4　伴走支援ログ入力フォーム集計表_2019通常

資料5　PO スキル研修評価報告

資料6　中国5県休眠預金等活用コンソーシアム休眠預金活用事業　報告書

資料7　外部評価コメント一覧

中国５県中間支援組織
連絡協議会

［構成団体］

公益財団法人とっとり県民活動活性化センター

公益財団法人ふるさと島根定住財団

特定非営利活動法人 岡山NPOセンター

特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター

特定非営利活動法人やまぐち県民ネット21

［代表団体連絡先］

特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター

〒730-0031　広島県広島市中区紙屋町1-6-1 紙屋町ガレリア303号室

TEL：082-258-1348

E-Mail：kyumin-chu5@npoc.or.jp

中国5県　休眠預金等活用　検索

2019年11月～2023年3月

中国5県休眠預金等活用コンソーシアム
休眠預金活用事業 報告書

広げよう
地域に根ざす
支援の輪
休眠預金を活用した事業です

「中国5県休眠預金等活用コンソーシアム」
休眠預金活用事業

2019年度通常枠[2019.11 - 2023.03]

テーマ:中国5県における地域格差及び所得格差による課題を解決し、暮らし続けられる地域をつくる事業

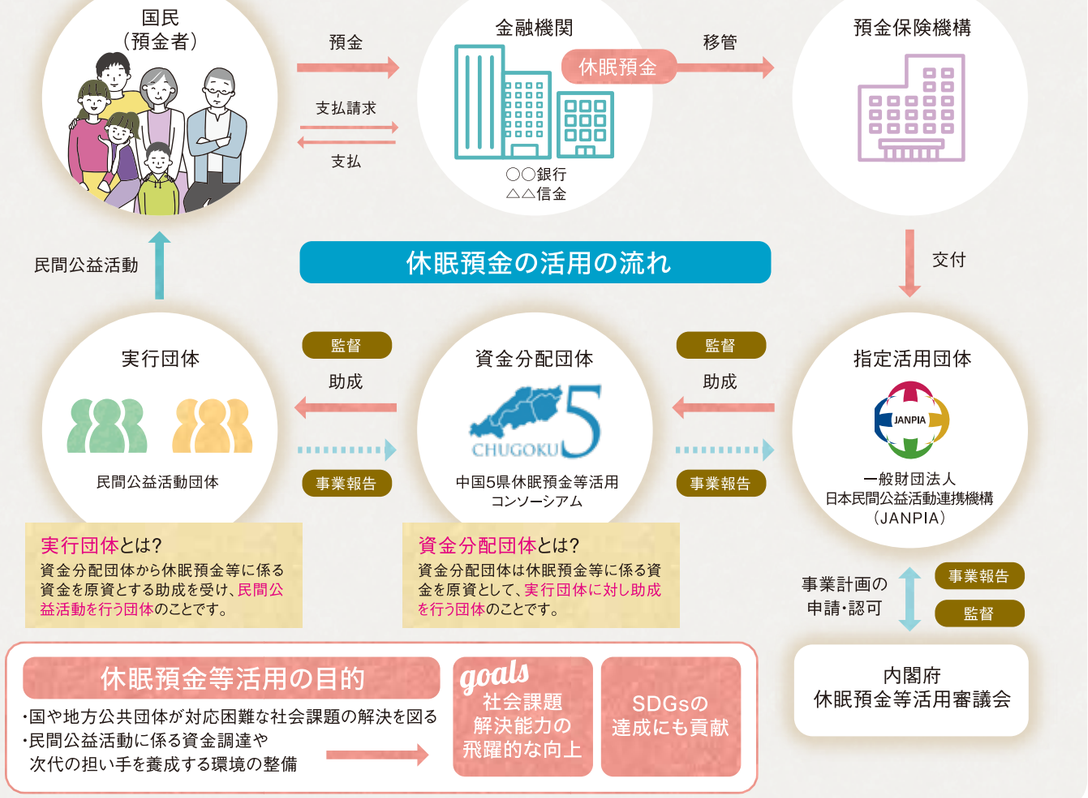
住み慣れた地域で暮らし続けたいと願っても、人口減少や高齢化など社会構造の変化により地域格差や所得格差といった問題が生まれ、「これまでどおりの暮らし」や「将来希望する暮らし」を叶えることが難しくなっています。

結果として地域を離れる人が増え、集落での暮らしや地域独自の風土が失われていくこと、すなわち「地方の暮らしの崩壊・消滅」が中国地方5県において共通に発生している課題です。

本助成事業では、中国地方における諸課題を解決するために、多様な民間公益活動団体の力を伸ばすと同時に、地域資源の活用や多様な主体との連携を推進し、住み慣れた地域で豊かな人間関係の中で暮らし続けられる社会の実現を目指しました。この報告書では、2019年11月から2023年3月までに行われた資金分配団体としての活動・取り組み、公募で募った実行団体の社会課題解決に向けた活動・取り組みをまとめています。

休眠預金等活用とは?

休眠預金等活用法に基づき、2009年1月1日以降の取り引きより10年以上、その後取り引きのない預金等(休眠預金等)を、社会課題の解決や民間公益活動促進のために活用する制度が2019年度から開始しました。



実行団体とは?
資金分配団体から休眠預金等に係る資金を原資とする助成を受け、民間公益活動を行う団体のことです。

資金分配団体とは?
資金分配団体は休眠預金等に係る資金を原資として、実行団体に対し助成を行う団体のことです。

休眠預金等活用の目的

・国や地方公共団体が対応困難な社会課題の解決を図る
・民間公益活動に係る資金調達や次代の担い手を養成する環境の整備

goals 社会課題解決能力の飛躍的な向上

SDGsの達成にも貢献

資金分配団体
中国5県休眠預金等活用コンソーシアムとは?

「中国5県休眠預金等活用コンソーシアム」は、ボランティア活動をはじめとする市民の社会貢献活動を支援する中国地方5県のNPO支援組織によるコンソーシアムです。多様な主体による協働・連携を推進し、さまざまな社会課題の解決を図り、持続可能で豊かな市民社会を実現することを目的としています。

休眠預金活用事業においては、資金分配団体として中国5県全域に休眠預金を届け、地域ニーズに沿った案件形成や伴走支援を行いました。知見やノウハウを共有する包括的な取り組みを通じて、困難な状況にある人々の課題を、実行団体との協働で解決することを目指し活動します。

資金分配団体の活動報告書 P3〜

資金分配団体は、休眠預金等の活用対象となる事業領域において、社会の諸課題の効果的・効率的な解決に向けた事業を企画・設計し、民間公益活動を行う団体(実行団体)を公募により選定。助成等の資金的支援および経営・人材支援等の非資金的支援を伴走型で提供します。

島根 P3　岡山 P4　代表団体 広島 P5

「2019年度通常枠」では、公募のうち、島根・岡山・広島の実行団体が採択されたため、伴走担当(資金分配団体)も左記3団体となります。

本事業で優先的に解決すべき社会課題

1 子どもおよび若者の支援に係る活動

- 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
- 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
- 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援

2 日常生活または社会生活を営む上で、困難を有する者の支援に係る活動

- 働くことが困難な人への支援
- 社会的孤立や差別の解消に向けた支援

3 地域社会における活力の低下 その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動

- 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取り組みの支援
- 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

[2019年度通常枠] 中国5県休眠預金等活用コンソーシアム 休眠預金活用事業

実施期間　2019年11月26日〜2023年3月31日

島根県のテーマ	中山間地域・離島における生業づくりとそれを支える仕組みづくり
岡山県のテーマ	貧困や虐待の被害にある子どもたちの生活再建を目的とする拠点整備
広島県のテーマ	「ひと」「しごと」「地域資源」等の好循環モデル形成

※本事業による実行団体への助成総額は、総額60,000,000円(各県の上限は20,000,000円)を目途としました。
※助成額の決定は、事業計画や資金計画の内容、対象となる地域、人数などを考慮し、審査委員会による評価を踏まえ、中国5県休眠預金等活用コンソーシアムが決定しました。なお、助成金額は資金提供契約時の金額で、緊急枠や評価関連経費は含みません。

実行団体の活動報告は P6〜紹介

資金分配団体 01 島根県

公益財団法人ふるさと島根定住財団

定住促進、地域活性化を切り口に、若者の定住やUIターンの促進、人口定住の基盤となる地域づくりやNPO活動などの支援事業を総合的に行い、島根県における人口定住に寄与。現場に積極的に出向いて地域の課題やその原因に向き合うことで、効果的かつ利用者の満足度向上につながる事業実施を目指している。

主な事業 「ジョブカフェしまね」の運営、UIターン無料職業紹介事業、産業体験事業、関係人口の拡大、「しまね田舎ツーリズム」推進、ポータルサイト「島根いきいき広場」の運営。

代表者名:穐葉 寛佳
島根県松江市朝日町478-18
松江テルサ3階
✆0852-28-0690
chiiki@teiju.or.jp

島根県のテーマ:中山間地域・離島における生業づくりとそれを支える仕組みづくり

課題 島根県の中山間地域・離島では、都市部に比べ市場が小さく働く場所が少ないことから、起業する若者が少ない。また、若者のチャレンジを応援する仕組みがないことが課題となっている。

事業 新たな生業を作り出す活動、起業のきっかけや交流を促す拠点を整備する活動、多様なステークホルダー(利害関係者)による支援の仕組みを構築する活動を通じ、課題解決を目指す。

採択数 1団体(申請1団体中) 助成申請額 20,000,000円

Interview 資金分配団体の声

1 Q 資金分配団体として、この事業に取り組んでみてどうだったか?

大きな助成で、今後の参考となる拠点施設を整備

ハード面での整備が可能な額の助成事業が少ない中、コワーキングスペースとシェアオフィス、ゲストハウスを併設するしっかりとした拠点施設が造れるほどの大きな助成金を実行団体に届けることができました。こうしたハード面の整備だけなく、事業にかかる人件費として使ってもらえたこともよかったと思っています。いっぽう、事業スタート前の事前評価にはじまり、事業が始まってからの進捗管理、自己評価などをしっかり行い、公開していく必要があるなど、書類作成という部分での負担は少なくありませんでした。そのため、その意義をご理解いただき、しっかり取り組んでいただきました。また、多くの助成事業では当初の計画通りに進めなくてはなりませんが、休眠預金活用事業では密に連絡を取り合って進めることで、事業の修正や経費の変更についても柔軟に対応することができました。今後、県内に同様の施設が増えてほしいと考えていますので、参考になりやすい良い事例ができたと思っています。

今回の事業を担当した地域課の職員たち

2 Q 本事業に取り組んで改善した点、成果など

出会いと交流の場となる拠点施設の開設を機に、これまで見られなかった人々も来訪

島根県では定住人口や活動人口、関係人口をいかに増やすかが課題の一つとなっています。その中で、自分たちの手で自分たちの地域を盛り上げるために取り組んでいる人々や、それを応援してくれる外部の新しい担い手が出会える場、交流を後押ししてくれるような場ができたことはよかったと思っています。これまであったコワーキングスペースは、会員だけのクローズな施設がほとんどでした。しかし今回の事業で、地域の人々がイベントを開いたり、県外のコーヒーショップが期間限定で営業するなど、開かれた施設を整備でき、地域内外の人々の交流が促されていると思います。シェアオフィスを利用してビジネスを始めたいという人や、ワーケーションで訪れてゲストハウスに宿泊する県外の人など、従来この地で見られなかった人たちが訪れ始めたのは、新たな兆しだと感じています。

実行団体の『たすき株式会社』が、空き家となっていた民家を改修して開いた拠点施設の「オトナリ」(P7)

3 Q 今後に向けての課題や展望

「島根県に関わりたい」そう思える魅力的な環境作りを目指す

島根県内には今回の拠点施設のほかにもコワーキングスペースがいくつかあり、その中にはワーケーションを実施している施設もあります。今後は、点と点を結ぶようにこれらの施設間の連携を図り、情報を発信していきたいと考えています。そして施設を訪れる県外の方たちが地元の人と出会い、交流する中で、地元の人と来訪者、あるいは来訪者同士のコラボによる新たな事業や取り組みが生まれることを期待しています。

『ふるさと島根定住財団』は関係人口の拡大もテーマの一つとしていますので、ご相談があればできる限りの支援をして、こうした出会いと交流を創出する施設を増やし、島根県に関わりたいと思ってもらえる魅力的な環境を整えていきたいと考えています。

資金分配団体 02 岡山県

特定非営利活動法人 岡山NPOセンター

NPOなど多様な主体と共に、地域の問題解決と価値創造の取り組みと仕組みづくりで、互いの個性を尊重する未来型のコミュニティと持続可能な地域運営モデルの形成を図り、豊かな市民社会実現を目指している。

主な事業 NPO法人等の事務支援・組織基盤強化に関わる事業。子ども・協働・SDGs・災害支援などの課題解決のための仕組みづくり支援。子ども・若者・まちづくりなどに参加する機会や場づくりの支援。

代表者名:石原 達也
岡山県岡山市北区表町1-4-64
上之町ビル3階
✆086-224-0995
npokayama@gmail.com

岡山県のテーマ:貧困や虐待の被害にある子どもたちの生活再建を目的とする拠点整備

課題 所得格差や性格格差によって社会から子どもが取り残されていること、生まれ育った環境に暮らしが左右されて貧困が世代を超え連鎖していること、それらを支援する体制や連携が不十分なことが、課題となっている。

事業 セーフティネットとなる場の安定運営のために、拠点となる施設の取得整備と機能充実を図る取り組みを通じて、問題解決を目指す。

採択数 1団体(申請2団体中) 助成申請額 20,000,000円

Interview 資金分配団体の声

1 Q 資金分配団体として、この事業に取り組んでみてどうだったか?

建物取得を支援し、安定的・継続的な活動に貢献

以前から、子どものためのシェルターやアフターケアの施設が足りないという話は聞いていました。その開設資金を寄付で集めるのは大変なので、助成金を取得できるようお手伝いしようと思っても、建物を取得するだけの資金をまかなえる助成金はほとんどありませんし、さまざまな制限があるのが実情です。そんな中、この事業では資金分配団体である我々がプログラムを作ることができるので、これまで抜け落ちていた施設の開設を支援することができました。こうして子どものアフターケアができるようになっただけでなく、建物の取得によって、賃貸だと継続的に必要な家賃の負担や、家主が代わることで使用できなくなる可能性があるといった不安もなくなったと思います。資金分配団体として取り組んだことで、岡山県の実行団体である『子どもシェルターモモ』の安定的・継続的な活動に貢献できたと考えています。

リモートなども活用して、実施団体や関連団体との打ち合わせを重ね、事業を進めた

2 Q 本事業に取り組んで改善した点、成果など

地域的、社会的な改善につながる「場」を作り、実行団体の組織運営や課題解決もフォロー

今回の事業期間は3年間で、1年目は物件を探しながら準備をし、2年目に取得、3年目にソフト面での支援という流れでした。『子どもシェルターモモ』はアフターケアの分野でも岡山には欠かせない存在ですが、建物を取得するまでは事務所でほかの仕事をしながら取り組まれていたので、集中できないということもあったようです。拠点の新設によって専念できるようになったことは、子どもの支援に関する課題解決という面で地域的、社会的な改善につながったと思っています。

また今回は、『子どもシェルターモモ』に関わっているボランティアを対象に研修を実施したり、ほかの団体との情報交換の機会を作るなど、組織の運営に関わるようなサポートにも力を入れました。今回の事業を通して「場」を作れたことは大きいですが、ソフト面でのフォローができたこともよかったと思っています。

期間中には、実行団体交流会なども開催。事業成果や新たな課題が見えてくることもあった

3 Q 今後に向けての課題や展望

子どもや社会への情報発信とともに、施設の継続を支援

児童養護施設で育った子どもや、親と一緒にいてもきちんと養育されていなかった子どもにとって、伴走しフォローしてくれるアフターケアの施設は実家のような存在ではないでしょうか。今回の事業を通して、我々はその在り方を体験しました。それを情報として社会に還元することで、こうした施設が増えていくことを願うと同時に、困っている子どもたちが必要な支援につながっていけるような状況を作っていければと思っています。

いっぽうで、支援をする側のスタッフの精神的な負担は大きいので、働きやすい環境づくりや専門家に相談できる体制づくりが必要です。それらをお手伝いすることで、組織の継続をサポートしていきたいと考えています。

資金分配団体 03 広島県

特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター

民間非営利組織の自立・成長のための支援事業とともに、企業・政府・地方公共団体・教育研究機関とのパートナーシップ確立などを図り、多様性と個人の自立ある豊かで開かれた市民社会の実現に寄与している。

代表者名:安藤 周治・中村 隆行
広島県広島市中区紙屋町1-6-1
紙屋町ガレリア303号室
082-258-1348
info@npoc.or.jp

主な事業　ステークホルダー(利害関係者)とのコミュニケーションを促進する事業、組織力・担い手を育成する事業、市民社会連帯を強化する事業、社会的インパクトを創出する事業。

広島県のテーマ:「ひと」「しごと」「地域資源」等の好循環モデル形成

課題　広島県の中山間地域を対象に、地域の一次産業や自営業等の生業が失われている。地方から都市への資源流出(ひと、経済など)、「人」「しごと」「地域資源」などの包括的な地域経済循環がない問題などが顕著になっている。

事業　地域の一次産業や自営業等を巻き込んだ経済循環を作り、多様なステークホルダーが集い、知見が生かされ、そのノウハウが共有される循環を通じて解決を目指す。

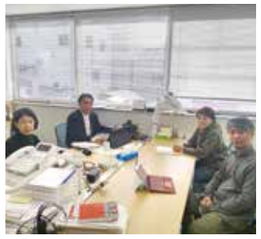
採択数　2団体(申請6団体中)　助成申請額　20,000,000円

Interview
資金分配団体の声

1 Q 資金分配団体として、この事業に取り組んでみてどうだったか?

狙いは、この事業が終わっても持続していく仕組みを作ること

現在、2団体を支援していますが、中山間地域の振興が、私たちの事業の大きな目的です。例えば、「盛り上がりイベントをやります」といった単発的なことではなく、休眠預金のサポートが終わっても、事業が持続していく仕組みを作ることが狙いです。外からのお客さんや、移住して来られる方、一緒に働くパートナーと、長く続く関係性を作るという面から、「好循環モデルの構築」を念頭に取り組んでいます。実行団体のひとつ、広島市佐伯区の『湯来観光地域づくり公社』では、もともと有名な温泉地だった湯来町に、県外から移住された方が地域を巻き込みながら観光業を盛り上げています。もうひとつは安佐北区の『NPO狩留家』。この地域では昔から大きな白いナスを作っていましたが、これを地域の特産品(狩留家なす)として、その売り上げを地域の福祉や暮しに生かし、地域の人たちに還元する事業です。地域の中で多くの人と関わりながら、長く持続する仕組み作りをサポートしたいと思っています。



『ひろしまNPOセンター』事務所内のスタッフ。地域における「好循環モデルの構築」に取り組む

2 Q 本事業に取り組んで改善した点、成果など

透明性のある助成金活用を支え、やって終わりではなく、成果にこだわる事業を一緒に進める

『NPO狩留家』では、集荷センターの建設に助成金を使いました。これまで集荷場がなく、大量生産できないことがボトルネックになっていましたが、集荷センターができたことで、「一気に動き始めた」と喜ばれています。これは私たちから見ても、事業と地域づくりが活性化した成果だと思います。休眠預金等活用事業はできたばかりの仕組みで、寄付金でも税金でもない、国民の財産を活用するということで、透明性を持って扱う必要があり、その活用を現場で判断することが難しい場合もあります。そんな時に『JANPIA』(P1)に相談しながら解釈を進めています。もうひとつは事業計画を作成し、やって終わりの事業ではなく、評価にも取り組んでいます。社会的インパクト評価の手法を使って、予定通りの結果が出たか、どのような成果が出たのかを把握、評価することが求められていますが、これは慣れていないと難しいため、私たちも勉強しながら一緒に取り組んでいます。

理事会でのワークショップの様子。課題解決に向けたアイデア出しを行っている

3 Q 今後に向けての課題や展望

各団体が地域で応援され、安定性を持つ。その仕組みを私たちが作る

今回の2つの実行団体以外にも、広島県内の多様なNPO団体とお付き合いがあります。各団体には、持続可能な、安定した団体になっていただきたいという思いがあります。十分な成果を得るためには人の雇用や、施設・備品の整備などにお金を支払う場面が多々あります。財政的に安定することを少しでもお手伝いできたらと考えています。2つ目は「人」だと思います。若者が中心になって活動するNPOもありますが、年齢層の高い方が中心のNPOも多々あります。地域に根差したNPOの活動は当然、地域にとって重要な活動ですので、今後を担う人の育成も必要です。さらにもうひとつ大事なことがあって、彼らは自分たちの利益のためではなく、地域をよくしたいという思いで事業をされていますので、地域の方の賛同と応援、関わりを得ることです。そういった関係の安定に向けて、私たちも引き続きお手伝いしますし、彼らが望む形で伸ばし、解決していきたいと考えています。こうした団体を支えられる仕組みを、私たちが作っていかなければいけないと思います。

Contents

中国5県休眠預金等活用コンソーシアム 休眠預金活用事業

実行団体活動報告書[2019.11-2023.3]

各県が抱える社会課題の解決に取り組んだ実行団体とその活動・取り組みをご紹介します。

島根県のテーマ　中山間地域・離島における生業づくりとそれを支える仕組みづくり
岡山県のテーマ　貧困や虐待の被害にある子どもたちの生活再建を目的とする拠点整備
広島県のテーマ　「ひと」「しごと」「地域資源」等の好循環モデル形成

島根 たすき株式会社

「場を通じた多世代・多業種の関わり合いとコレクティブな支援から、まちにチャレンジや生業を増やす事業」

P7

岡山 認定特定非営利活動法人 子どもシェルターモモ

「児童養護施設等を退所後に困難を抱えた若者支援の充実・強化事業」

P9

広島 特定非営利活動法人 NPO狩留家

「狩留家特産「狩留家なす」の物流センターを整備し地域の活性化を推進する」

P11

広島 特定非営利活動法人 湯来観光地域づくり公社

「湯来町の課題を解決する、収益性の高い観光モデル構築事業」

P13

島根県

たすき株式会社

「みんなのまちを、みんなでつなぐ」というメッセージを掲げ、雲南市の地域住民と東京の企業が立ち上げた会社。地域課題解決への手がかりを自ら実践・探求し、そのナレッジを他の地域や他の組織に波及させることで、日本の暮らしがより良い方向に進むことを支援し、次の世代につなげる状況を作ることを目的とする。

主な事業　雲南市に存在する多様なチャレンジャーの結節点を「場」と「仕組み」の両面から支援するための、人とチャレンジの行き交う場づくりの事業。

代表者名:高井 淳一郎
島根県雲南市木次町木次8-6

場を通じた多世代・多業種の関わり合いとコレクティブな支援から、まちにチャレンジや生業を増やす事業

助成申請額 20,000,000円
伴走担当 公益財団法人 ふるさと島根定住財団

対象地域　島根県雲南市 三新塔地区
対象者　三新塔地区の住民／チャレンジ支援セクター関係者

地域が抱える社会課題

- 地域内に若者のニーズに合致するような企業・求人がない、地域外の企業が活用できるスペースが少ないなど、地域内に魅力的な働く場所が少ないため、若者の人材流出が進んでいる。
- チャレンジ支援の連携、より一層の強化によるコレクティブインパクトが必要とされている。

中長期のアウトカム[成果目標・実績]

三新塔地区において、住民やチャレンジ支援セクター関係者などが、持続的で自律的な賑わいの創出を実現できる地域・社会になる。

Interview
実行団体の声

1 Q 課題解決に向けた具体的な事業内容は？

人とチャレンジの行き交う拠点施設を開設。「場」と「仕組み」の両面で若者を支援

「まちの持続的な賑わいづくりの支援を通じて、当事者となる人を増やしていきたい」という思いから、私たち「株式会社ヒトカラメディア」（東京）は、島根県雲南市が地域と市内外の企業が協働し、社会課題の解決に取り組む「企業チャレンジ」に参加しました。2019年8月から、三新塔エリアをはじめとする雲南市のさまざまな世代の人を対象に解決したい課題や未来への期待についてのヒアリングを実施。「企業チャレンジ」の参加企業から、取り組んでみての感想や課題も聞き取りました。それらを参考に、地域の人々や市内でチャレンジする若者らと意見交換を重ねて本事業を検討。2020年2月に、地域の人々とともに運営会社として「たすき株式会社」を設立しました。

本事業では、まず雲南市木次町内にある2階建ての空き家を改修。働くスペースとして1階にコワーキングスペースとシェアキッチンを整備し、2020年11月に「オトナリ」の名でオープンしました。ここでは、地域でこれから店を開きたい、起業したいという人に「場」を提供し、その取り組みを地域に接続しています。2階部分に整備した個室オフィスとゲストハウスは、2022年3月から運用しています。「オトナリ」のホームページやSNSでの告知のほか、周辺の住民向けに作成したチラシのポスティング、お茶会や写真撮影講座などの多世代交流イベントの開催などを通して、認知や集客を図りました。

こうした事業と同時に、雲南市をはじめとするさまざまなセクターとの連携にも力を入れています。例えば、市内で起業家を増やすための支援をされているNPO法人と連携し、起業をする場所を探している人を紹介してもらったり、市外・県外の企業の社員研修を手掛ける会社との連携で、雲南市をフィールドとする研修も企画してきました。

「オトナリ」のコワーキングスペースにはフリーアドレス席（自由席）12席を用意

お試し移住や出張にも利用できる宿泊スペース

課題解決に向けた取り組みの一例

- 拠点施設「オトナリ」の開設
- 地域住民の起業支援
- 施設のホームページ開設
- 連携セクターとのイベント開催
- 多世代交流イベントの開催
- 視察研修プログラムの実施
- ワーケーションの企画・実施

地元の団体や企業、行政など官民の垣根を超えた研修会も開催

地域内外のチャレンジ、コラボレーションの拠点であるコワーキングスペース「オトナリ」。個室オフィスやシェアキッチンも完備する。2階の1室は定額制で全国の家に住める多拠点コリビング「ADDress」とも提携している

2 Q 事業の成果は？

「オトナリ」の存在が雇用や生業づくりを後押しし、移住のきっかけにも創出

私たちは、「オトナリ」のオープン以来、3つの数値を成果指標として追ってきました。1つ目が、シェアオフィスに入居（利用）して定期的に三新塔エリアに来られている企業の数と、その企業に雇用された若者の人数。2つ目が、雲南市で事業やプロジェクトを進めている入居者の数。3つ目が、入居者が地域とコラボレーションして取り組んでいる活動やプロジェクトの数です。例えば、雇用人数はこれまでの合計が6名。雇用ポテンシャルの高い企業に、「オトナリ」が活用されている証だと思います。また、「オトナリ」を仮店舗として営業した後に、雲南市内でカレー店やエステサロンを開業された人もいます。何か事業をしてみたいという地域の人々を、施設として後押しできたと考えています。昨年度は、雲南市からの委託で、県外の人に雲南市で働きながら観光や体験メニューを楽しんでもらうワーケーションを企画・実施しました。「オトナリ」のコワーキングスペースを利用した参加者のひとりが、その後、雲南市に移住されたことは成果のひとつだと思っています。

イベントでの利用も可能。地域の人々の「やってみよう」の想いがカタチに

3 Q 今後の展望は？

町に賑わいを生み続けるため地元の次の世代に、バトンを渡す活動に取り組む

「オトナリ」を改修した際に地域の人々と話をするなかで、空き家問題を健全に解消する方向性が見えてきたので、地域の空き家活用に向けて、もう一段ギアを踏み込めるような事業モデルを考えていきたいと思っています。また、本事業では、町に賑わいを生み続けるために、「地域で起業したい」「地域で事業を続けたい」という人々の受け皿として「オトナリ」を整備してきました。これまでは東京からのメンバーが中心でしたが、今後は地元の次の世代にバトンを渡すための活動にも取り組みます。

地域の取り組み、賑わいの総量を増やすため、域内外の掛け合わせにトライし続けます！

代表:高井 淳一郎さん

岡山県

認定特定非営利活動法人 子どもシェルターモモ

虐待やそのほかの理由により、行き場のない子どもたちの緊急避難先や共同生活の場を確保し、子ども自身の選択による自立を支援。弁護士・児童福祉関係者・市民が協力して法的支援と福祉的支援を行い、子どもたちのセーフティネット作りに取り組む。2020年に県内2団体目となる「グッドガバナンス認証」を取得。

主な事業 子どもシェルター「モモの家」、自立援助ホーム「あてんぽ」「学南ホーム」、アフターケア相談所「en」の運営、困難を抱えた子どもを支えるネットワークづくり、支援者の養成、情報発信など。

代表者名:東 隆司　事務局長:西井 葉子
岡山県岡山市北区清輝橋1-2-9
086-206-2423
shelter_momo@yahoo.co.jp

児童養護施設等を退所後に困難を抱えた若者支援の充実・強化事業

助成申請額 20,000,000円
伴走担当 岡山NPOセンター

対象地域 岡山県岡山市　対象者 児童養護施設などの社会的養護経験者

地域が抱える社会課題

- 児童養護施設や自立援助ホームなど「社会的養護」とよばれる公的支援のもとで育った子ども・若者たちは、虐待のトラウマやさまざまなハンディを抱えながら、生きていかざるを得ない状況にある。
- そのため、困難に遭遇したときに相談できる先がなく、社会からの孤立、生活の破たんなど、さらなる困難を抱え込んでしまう場合が多い。

中長期のアウトカム[成果目標・実績]

岡山において、社会的養護のもとで育った子ども・若者たちが、社会で孤立せず、一人ひとりが生きがいを持ち、地域生活を送ることができるようになる。

Interview 実行団体の声

1 Q 課題解決に向けた具体的な事業内容は？

アフターケア事業の拠点を整備し支援を拡充。関連機関との支援ネットワークも構築

当法人では、義務教育を修了したおおむね15～20歳の子どもを支援するための子どもシェルターの運営や自立援助ホーム運営事業に続き、2014年から家族の後ろ盾がない子ども・若者たちに就労支援や生活支援、入居支援などを行うアフターケア事業を開始。市内の住宅を賃借しこの事業の拠点にしていましたが、他の児童養護施設から退所する子どもたちの受け入れ、利用者の増加に伴い「拠点の整備」が急務の課題でした。そのため、今回の助成事業では、市内に4LDKの住宅を新たに購入。社会的養護を経たあとの子どもたちが気軽に立ち寄れる常設の居場所が確保できました。毎週木曜には、フードバンク等からご提供いただいた食材でお弁当を作り、必要な子どもたちに無償で配布。2021年からは住居内で、寄付していただいた食品や日用品などを自由に選んで持ち帰れる「しぇあるーむ」も開室しました。ここでは自立に向けた学習支援も実施。不登校やひきこもりの子どもを支援するNPO法人「あかね」と連携し、外部のプログラムを活用するなど、一人ひとりの特性や困りごとを理解しながら支援を行っています。

あわせてアフターケア事業の支援の拡充と機能の充実を図るため、「人材育成」「支援ネットワークの構築」にも取り組みました。人材育成では、毎年開催していたボランティア養成講座を『岡山NPOセンター』の協力を得て、初めてオンラインで開催。各回60～70名もの参加があり、新たに16名がボランティア登録に至りました。また月1回、作業療法士によるコンサルテーションを開催。事例を持ち寄り、子どもたちとの関わりについて専門的なアドバイスをいただくと同時に職員のスキルアップや連携強化にも努めています。

支援ネットワークの構築では、他地域の事例の見学や勉強会、障害福祉サービス事業者との合同研修会などを実施。多機能型事業所『irodori』、地元企業やロータリークラブと連携し、利用者の就労や住居支援にも力を入れています。

約1年かけて探し、2020年岡山市北区の物件を購入。改修工事の前後で作業療法士に、支援をより効果的に実施するためのアドバイスを受けて調整を進めた。1階にお弁当作りの台所や交流スペース、2階に相談スペースや「しぇあるーむ」などがある

「しぇあるーむ」には、NPO法人『チャリティーサンタ』（岡山支部）からの衣類や絵本、NPO法人『フードバンク岡山』『ジャパンハーベスト』、『岡山市社会福祉協議会』や『Amazonのほしいものリスト』を通じて個人から寄付された日用品や食料品などが並ぶ

課題解決に向けた取り組みの一例

- 拠点の整備
- 常設の居場所の開設（物件購入）
- 毎週の手作り弁当の提供、「しぇあるーむ」の開設
- 人材育成
- ボランティア養成講座のオンライン開催
- 作業療法士によるコンサルテーション
- 支援ネットワークの構築
- アフターケア事業の勉強会や研修の実施
- 支援団体からの食料品や日用品、衣類などの提供
- 就労支援団体や困窮家庭支援・居場所支援を行うNPO法人等との連携
- 企業との意見交換会の実施

毎週木曜日に配布するお弁当は、「フードバンク岡山」から届く野菜やコストコから寄付される食材などを使用。「子どもたちがおいしかったと言ってくれるのが何よりの励みです」とボランティアスタッフ

オンラインのボランティア講座は4日間で全8回開講。これまで各回20名程度だった参加者が60～70名に増加した

「アフターケア勉強会」は全3回開催。大分県や神奈川県の団体の取り組み事例、国の施策について話を聞いた

2 Q 事業の成果は？

居場所の創出で新たな支援がスタート。地域の企業や団体と連携することで、個々に寄り添った支援を実現

アフターケアの拠点で新たに始めた「しぇあるーむ」では、2021～2022年で延べ124名の若者に衣料200点、保存食品528点、消耗品305点を提供できました。同時に、ここを利用する若者が「感謝の気持ちを伝えたい」と想いを綴ったメッセージボードを制作。それに共感するように次々とメッセージが寄せられるようになりました。今後もこうした彼らの主体的な取り組みや活動を応援していきたいと思っています。また、毎週のお弁当の提供時に受け取りに来た若者に声をかけ、話をすることで信頼関係を構築。悩みや不安に一早く気付けるように努めています。

社会的養護のもとで育った子どもたちは、虐待のトラウマなど、さまざまな理由により学びの機会を失うことも多く、働きたくても働けないなど、就労においても困難を抱えています。特に就労は、個々の特性もあるため、地元企業と意見交換等を重ねて相互理解を深めました。地域の関連機関と密に連携することで、より効果的な学習支援や住居相談、就労支援の体制が構築できつつあります。人材確保・育成のためのボランティア講座では、本登録後にすぐ活動を開始するのではなく、事前に面談や見学を実施。ボランティアのミスマッチを防ぐ取り組みも続けていきます。

「しぇあるーむ」にある「ありがとう」のメッセージボード。利用する若者が発案

発達障害の子を持つ親の支援を行うNPO法人『ペアレントサポート・すてっぷ』とハンドメイドのワークショップを開催。いきいきと参加する利用者の姿も

3 Q 今後の展望は？

各団体・企業の強みを生かした連携を強化し、支援の輪を広げていきたい

社会的養護を巣立った子ども・若者たちが、社会の壁にぶつかっても孤立せず、地域で暮らしていくためには、継続的かつ包括的な支援が必要です。特にアフターケア事業は、彼らが抱える困難も多岐にわたり、それを支援する体制も人員もまだまだ不足しているのが現状です。一人ひとりを取り残さないためにも、地域の関連機関と連携し、それぞれの強みを生かしながら支え合うことがより大事になります。私たちも、本事業での勉強会や研修会等を通して構築されたネットワークの強化に努めながら、さらなる支援体制の拡充、組織の基盤強化を目指してまいります。

岡山北西・北ロータリークラブとの月1回の定期懇談会の様子。若者たちが直面する困難を知ってもらうことで、より効果的な就労支援、居住相談を目指す

子どものセーフティネットとして、切れ目のない支援を続けていきます！

事務局長:西井 葉子さん

広島県

特定非営利活動法人 NPO狩留家（かるが）

広島市安佐北区狩留家町の地域住民に対して、高齢者生活支援、子育て支援事業および地域活性化に関する事業を行い、広島市民として地域社会に貢献でき、豊かな生活ができる社会基盤を構築するまちづくりに寄与することを目的とする。

主な事業 狩留家地域におけるまちづくりの推進、保健、医療または福祉の増進、子どもの健全育成、学術・文化・芸術またはスポーツの振興、環境の保全。

代表者名:黒川 章男
広島県広島市安佐北区狩留家町3544-1
✆082-844-0826
npokaruga2020@gmail.com

狩留家特産「狩留家なす」の物流センターを整備し地域の活性化を推進する

助成申請額 10,000,000円
伴走担当 ひろしまNPOセンター

対象地域 広島県広島市安佐北区狩留家町　対象者 狩留家地区住民

地域が抱える社会課題

- 少子高齢化による人口減少が続き、暮らしを支えるさまざまなサービスや働く場が失われ、地域の活力が衰退している。
- 働く機会や地域活力拡充のため「狩留家なす」事業を開始し、順調に出荷本数や参画住民が伸びてきたが、選果場の処理能力が限界を迎え、事業拡大が困難な状況にあり、適切な目標を示せないといった負の循環から抜け出せないでいる。

中長期のアウトカム[成果目標・実績]

「狩留家なす」事業を中心に地域の稼ぐ力が向上し、主体的に参画する「狩留家人（ジン）」が増加。「やればできる」というポジティブな雰囲気が醸成され、さらなる人の参画を促す好循環が生まれる。その利益や住民の参画により、「何もない」と言われ続けた地域の活力と経済の好循環が加速し、自立した持続可能な狩留家（住民自治の達成）を実現。

Interview
実行団体の声

1 Q 課題解決に向けた具体的な事業内容は？

「狩留家なす」の安定供給と販路拡大のため、物流センターを完備し、農業研修を実施

『NPO狩留家』は2012年、狩留家という地域を活性化させる目的で75人ほどのメンバーが集まって設立しました。設立前にやったことは、「ないない何もない」と言われていた狩留家の自然や史跡の価値が社会的に評価されるかどうか、の実証実験でした。設立当時、篤農家の方が「地域で30年間、栽培しているナスがある。おいしいが、白色なので売れない」と持って来られて、焼きナスにしていただくと、そのおいしさに驚き、またその美しさに驚きました。色で差別化されて、おいしさでも差別化されるナスであれば、売れないわけはないと思いました。そして狩留家という地域を興すには、まず地名を知ってもらわなくてはいけない。それがベースだと思い、この白ナスを「狩留家なす」と命名し、ちょうどこの頃、経済産業省と農林水産省が地域野菜のブランド化を奨励していたこともあり、農水省の副大臣が視察に来られたり、地元の中国新聞が「狩留家なす」の栽培状況を植えたばかりの状態から随時、記事にしてくださり、地元の人にも存在を知られるようになりました。このようにして始まった「狩留家なす」ですが、すべての工程が完全手作業で、一日の収穫が2000個を超えると、朝9時から仕分けを始めても終わるのが昼過ぎになり、中央市場や東京、大阪に翌日届けるには遅すぎます。それで物流センターの整備が必要になりました。最初の年に土地の造成、基礎工事、翌年に物流センターの建物の基礎と建築工事を行いました。3年目の2022年、上下水道の接続ができて、完成しました。また同じ時期、農業研修として県外の農家に視察に行きましたが、ナス特有の病気予防や栽培方法を実際に見て体験談を聞いたことで、本を読んだだけでは得られない学びが多く、実務的に有意義なものになりました。

2022年に完成した「狩留家なす物流センター」。天井高3.54m、広さは80.18㎡あり、品質チェック、選別、袋詰め、箱詰めなどの工程をここでできるようになった

30年以上前に、譲り受けた種から、篤農家が適切な管理のもとで栽培を続けた結果、種が固定化され、できあがった「狩留家なす」。厚い皮で実を守るため、果実はジューシーでとろとろの食感

課題解決に向けた取り組みの一例

- 物流センターの整備　第1期（立地選定、レイアウト設計、建設用地造成、基礎工事、配管設備工事）
- 物流センターの整備　第2期（物流センター建設工事）
- 物流センターの稼働
- 狩留家なすの選果、包装、出荷
- 物流センターの整備　第3期（水回り工事）
- HPのリニューアル（設計開発）
- 販路拡大の営業活動
- 狩留家ブランド戦略の策定
- 広報計画の策定
- 選果作業者の募集
- なす生産者の募集
- 農業生産計画の策定
- 農業研修の実施

写真上は公益財団法人JKAの補助事業を活用して購入した「野菜包装機」。『NPO狩留家』では、「狩留家なす」の栽培・商品企画・販売のほか、水車の復元、狩留家郷土史研究会と協働しての史跡散策会実施などの活動を行う

写真左から、『狩留家なす』畑、『NPO狩留家』が復元した水車、史跡散策会での浅野藩候の休息・宿泊所

2 Q 事業の成果は？

コールドチェーンシステムが完成し取り引き企業からのクレームはゼロ。強いマーケットパワーを得ることに成功

物流センターの完成により、「狩留家なす」3500～4000個の収穫数であれば、昼の12時までには余裕を持って出荷作業が終わるようになりました。また携わる人数も以前より4名少ない、10名ほどでできるようになりました。収穫数がコンスタントに平準化されれば良いのですが、7～8月の収穫の多い時期に合わせて仕分けのスタッフを入れるとコストオーバーになりますし、少ない時期に合わせると仕分けが遅くなるという状況でしたが、これも改善されました。また、以前は雨が降ればテントを張って雨をしのぎ、温度管理でも苦心していましたが、品質管理の面が完全に改善されて、コールドチェーンシステムが一応、完成しています。業界でもっともシビアだといわれる取り引き企業からのクレームも、昨年はまったくのゼロになりました。自信を持ってトレーサビリティの説明ができる環境になったことは強いマーケットパワーになっています。

収穫祭の「狩留家なす」ファミリー。現在、70軒の農家が狩留家で「狩留家なす」を栽培し、その数は年々、増えている

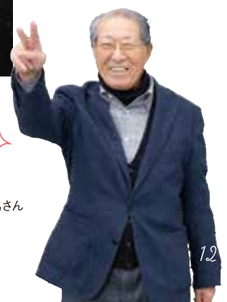
3 Q 今後の展望は？

地域の若い世代や企業による「狩留家なす」のスウィーツなど加工品も次々に誕生

原菜を加工食品にする6次産業の道と、新たな販売ジャンルを作って直接販売するという2つの道があります。現状で「狩留家なす」のジャムと、辛子漬けや粕漬けなど漬物ジャンルもあります。また昨年、広島県立高陽東高等学校の生徒さんが「レモン風味の狩留家なす大福」を作り、全国の高校生による「全国和菓子甲子園」で奨励賞を獲得され、ある企業がこの大福を商品化したいとの話が出ています。現在は4つの大学と企業と私どもとの共同による商品開発の話があり、継続的にやっていく仕組みを考えようという方向に進化しつつあります。物流センターが完成したことで、自信を持ってロジスティクスについてのプレゼンテーションが可能になり、今後は地元の若い人たちをベースにした、新しい「狩留家なす」の商品開発が可能になるのではないかと考えています。『NPO狩留家』を取り巻く社会全体が、そういう動きになってきたことが2022年の大きな変化でした。

全国の高校生による「全国和菓子甲子園」で奨励賞を獲得した広島県立高陽東高等学校の「レモン風味の狩留家なす大福」。高校生が自主的に地元の特産品「狩留家なす」で作った

「狩留家なす」の栽培・販売を通して狩留家の地域おこしに貢献します！



理事長・黒川 章男さん

広島県

特定非営利活動法人 湯来観光地域づくり公社

旧湯来町を中心とした周辺地域において、地域の資源を生かした観光振興と地域振興に関する事業を行い、地域経済の活性化を図るとともに、地域社会における歴史文化の継承、自然環境の保全、地域住民の健康と福祉などの向上に寄与することを目的とする。

主な事業　アドベンチャーツーリズムの実施、広報活動、雇用創出、地元との関係性構築。

代表者名:佐藤 亮太
広島県広島市佐伯区湯来町大字多田2545
0829-85-0670
info@e-yuki.net

湯来町の課題を解決する、収益性の高い観光モデル構築事業

助成申請額 10,000,000円
伴走担当 ひろしまNPOセンター

対象地域　広島県広島市佐伯区湯来町
対象者　湯来町の住民、湯来町の事業者

地域が抱える社会課題

- 湯来町の柱の産業であった林業・酪農業・観光業が「収益率の低さ」と、厳しい状況を巻き返していく「人材の不足」、そして「アクセスの悪化」も要因となり、産業として成立しなくなった。
- 仕事がないことで人口流出は止まらず、少子高齢化が加速。移住希望者はいても、情報が一元化されていないため、住みたいと思った時に情報を提供できない。

中長期のアウトカム[成果目標・実績]

広島市佐伯区湯来町において、アドベンチャーツーリズムや温泉街再生を基盤に雇用が増え、今後を担う人材が湯来町に定住。Uターンも含め、子育て世代が増え、学校も地域の意向に則した残し方で決着。観光客増により交通アクセスの維持が図られ、住民も湯来町の未来に自信を持ち、持続可能な地域・社会になる。

Interview
実行団体の声

1 Q 課題解決に向けた具体的な事業内容は？

アドベンチャーツーリズムを柱に
湯来町の自然や文化にふれるツアーを造成

ここ数年、世界の観光・旅行形態の中で急速に成長している分野の一つが、「アドベンチャーツーリズム」というものです。簡単に定義すると、アクティビティ、自然、異文化体験という3つの要素のうち、2つ以上で構成される旅行のことです。旅行者が地域独自の自然や文化を地域の人々とともに体験し、旅行者自身の自己変革・成長の実現を目的としています。

「アドベンチャー」という言葉から、強度の高いアクティビティを主目的とすると連想されがちですが、アクティビティは地域をよりよく知り、地域の人々と深く接する手段のひとつでもあります。参加者が目的地を選ぶにあたっては、「地域の自然・社会環境のサスティナビリティ、地域住民の雇用・所得向上に貢献できるか」といった視点が重視されるなど、従来の旅行とは違った観点で構築された、質の高い旅行プログラムが求められています。定義としては広いのですが、そのフィールドとして、まさに日本の中山間地域が合致するため、日本政府としても全国的にアドベンチャーツーリズムを促進していこうという動きがここ数年、強まっています。

湯来町もいろいろなアクティビティを作っていくなかで、アドベンチャーツーリズムを柱として構築を進めています。例えば夏から秋に体験できるシャワークライミングという川のアクティビティが今一番人気があり、冬から春は自転車を使ったツアーの造成を行っています。こういったコンテンツを作り、地元の町内会の皆さんが集まる場に出向いて、取り組みについて話をさせていただいています。

アドベンチャーツーリズムで考えると、目的地の広域性、プログラム内容の多様性が求められるため、湯来町だけでなく、広島市郊外に広がるエリアを広域的に捉えて、ツアー造成をしています。狭いエリアを超えたネットワークの形成にも取り組んでいます。

湯来町・水内川の天然の岩肌を伝い、川の流れに逆らって上流へと登るシャワークライミング

多彩なツアーが用意された「湯来町サイクルアドベンチャーズ」

課題解決に向けた取り組みの一例

- アクティビティ実施のための備品購入
- ベースキャンプの整備
- 温泉街の飲食店改修
- 活動内容を発信する広告宣伝

温泉街再生のため、長年、使われていなかった飲食店の改修も実施

湯来町とその周辺で繰り広げられるアクティビティ。人気のシャワークライミングや、広島市の最高峰・大峯山の林道をMTBで攻めたり、里山を電動アシスト自転車で周るツアーも

2 Q 事業の成果は？

広島市内からの認知度が上がり、
参加者数は3年前の15倍以上に。
ツアー満足度の高さも実現

アクティビティの備品が整備できたおかげもあり、シャワークライミングの参加者が2019年度に年間約60人だったのが、2020年度は約200人、2021年度は約300人、2022年度は約900人（見込み）となりました。コロナ禍によりインバウンドの取り込みはできませんでしたが、逆にマイクロツーリズムとして、とくに広島市内の方が湯来町に目を向けてくれました。夏場に湯来町でシャワークライミングが楽しめることを多くの方が知ってくださり、参加した方の満足度が高いです。またシンポジウムなどを通じて広島市、江田島市、廿日市市と連携し、さまざまなアクティビティを提供する事業者や行政の観光担当、大学の関係者らにより、広島アドベンチャーツーリズム協議会が2022年6月に立ち上がりました。広島は他地域に比べると若いプレイヤーが多いという特徴があるらしく強い意思を持ち、勢いのある方々が集まって事業が築かれていることは良い流れだと思います。

アドベンチャーツーリズムを通じて地元との関係を深め、雇用も創出。さらに周辺地域や団体等と連携したコンテンツも

周辺地域の行政や大学、団体と連携し、協議会も立ち上がった

3 Q 今後の展望は？

温泉地とアクティビティ、
この2つを柱に
湯来ならではの再生を果たす

湯来町の活性化を考えると、温泉街の再生は最も重要だと考えています。多くの方から湯来町は温泉の街だと認知されていますし、地元の人々にも温泉地として栄えた記憶があるので、復活すれば生きがいになるんじゃないかと思います。ただ、温泉地の再生は全国各地で行われているので、私たちとしては温泉の魅力にプラスして、さまざまなアクティビティが楽しめるというところが重要です。来年度以降に復活予定の旅館とアクティビティの連携が深まるなかで、ライフタイムバリューとしても、まずは若い人に来てもらうコンテンツを作ることから取り組んでいます。

多い時には約20軒の温泉宿が立ち並んでいた湯来温泉。その再生は、この事業の大きなポイントとなる

湯来町のことを若い人たちに
知ってもらい、長年続くファンに
なってもらいたいですね

代表・佐藤 亮太さん